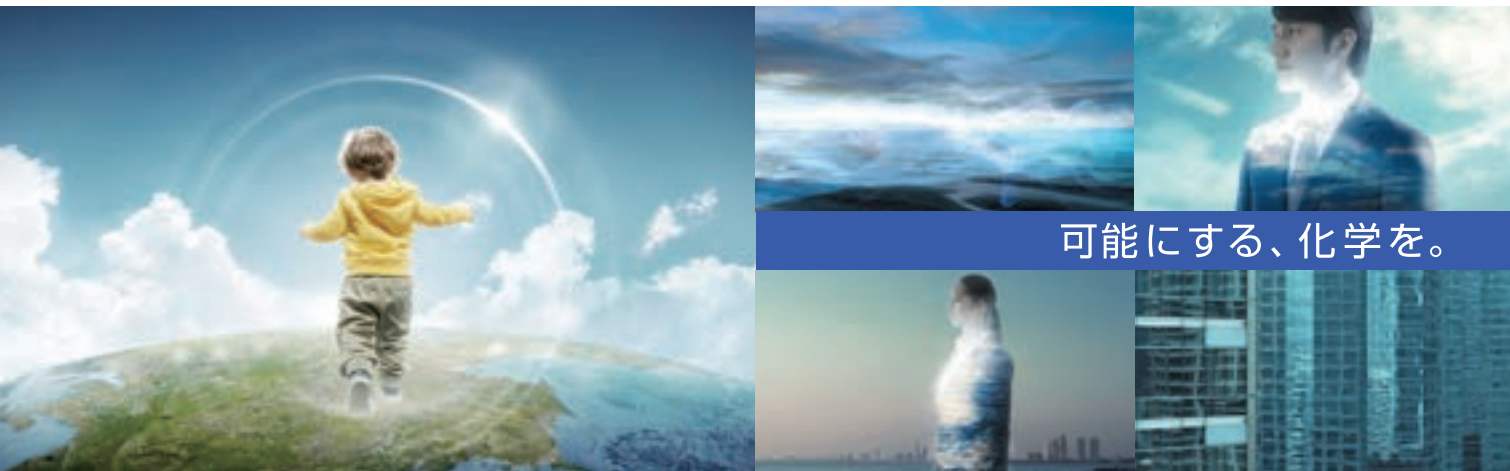


# 第72回 平成29年3月期 定時株主総会招集ご通知

**日時** 平成29年6月16日（金曜日）午前10時  
（受付開始 午前9時）

**場所** コンラッド東京 アネックス2階「風波」



可能にする、化学を。

## 決議事項のご案内

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役7名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役2名選任の件
- 第5号議案 取締役年次賞与支給の件
- 第6号議案 取締役年次賞与の報酬枠設定の件
- 第7号議案 取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件



スマートフォン・タブレット端末をご利用の方はこちらからご覧ください。議案他招集ご通知の一部をご覧ください。

<http://srdb.jp/4185/>

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第72期（平成29年3月期：平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の定時株主総会招集ご通知およびその他参考資料をお届け申し上げます。



**当期決算におけるポイント**は次の3点です。

**1** 第72期は、石油化学系事業の売上高は前期並み、多角化事業の売上高は前期を上回り、全体の売上高は前期を上回りました。営業利益については、円高などにより前期を下回りました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に発生した為替差損の減少および投資有価証券売却益などにより、前期を上回りました。

**2** 石油化学系事業は、エラストマー事業が、当期後半にかけての市況回復および拡販努力により収益が大幅に向上し、前期に対し増収営業増益となりました。合成樹脂事業の営業減益の影響が大きく、石油化学系事業全体では前期並みの売上高に対して営業減益となりました。エラストマー事業の注力製品である低燃費タイヤ用溶液重合SBRは、タイの合併会社の第2期設備が本格稼働いたしました。

**3** 多角化事業は増収でしたが、円高の影響などにより営業減益となりました。半導体材料事業は先端材料の販売が順調に拡大し、ディスプレイ材料事業は成長市場である中国での販売量を伸ばしました。また、ライフサイエンス事業も抗体医薬関連事業を中心に伸張しました。

第73期（平成30年3月期）の通期連結業績予想(\*)は、対前期で増収増益となる売上高4,050億円、営業利益350億円といたします。また、同期より新中期経営計画「JSR20i9」をスタートいたします。総じて不透明な経営環境が続きますが、確実な収益成長を目指してまいります。

これからもより一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

\*第73期より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき算出しております。

取締役社長 小柴 炳信

「連結決算概要」は19頁参照

## 企業理念

**Materials Innovation**  
マテリアルを通じて  
価値を創造し、  
人間社会(人・社会・環境)に  
貢献します。

私たちJSRグループの企業理念は、  
会社の存在意義を明確にしたものです。

マテリアルが生み出す  
新たな可能性を追求し、  
それにより価値を創造することで  
社会に貢献することを目指して  
まいります。

## 目次

### 株主の皆様へ

第72回定時株主総会招集ご通知  
(インターネットによる議決権行使について 52頁)

第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役7名選任の件  
第3号議案 監査役1名選任の件  
第4号議案 補欠監査役2名選任の件  
第5号議案 取締役年次賞与支給の件  
第6号議案 取締役年次賞与の報酬枠設定の件  
第7号議案 取締役に対する譲渡制限付株式の付与の  
ための報酬決定の件

(ご参考) 平成29年3月期連結決算概要  
連結決算ハイライト  
連結決算の状況

1. 企業集団の現況に関する事項
2. 会社の株式に関する事項
3. 会社役員に関する事項
4. 会計監査人の状況

連結貸借対照表  
連結損益計算書

貸借対照表  
損益計算書

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書 謄本  
会計監査人監査報告書 謄本  
監査役会監査報告書 謄本

(ご参考) 平成29年3月期下期トピックス

### 株主メモ

招集ご通知  
03

株主総会  
参考書類  
05

平成29年3月期  
連結決算概要  
19

事業報告  
25

連結計算書類  
45

計算書類  
47

監査報告書  
49

平成29年3月期  
下期トピックス  
53

株 主 各 位

(証券コード4185)  
平成29年5月25日

## JSR株式会社

東京都港区東新橋一丁目9番2号  
取締役社長 小柴満信

# 第72回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第72回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日おさしつかえのためご出席願えない場合は、書面または電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使することができますので、お手数ではございますが、後記の株主総会参考書類をご参照くださいますようお願い申し上げます。次頁のご案内に従って、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

## 記

- 1 日 時** 平成29年6月16日（金曜日）午前10時（受付開始 午前9時）  
**2 場 所** 東京都港区東新橋一丁目9番1号  
コンラッド東京 アネックス2階「風波」

## 3 株主総会の目的である事項

- 報告事項** (1) 第72期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
(2) 第72期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

## 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役7名選任の件  
第3号議案 監査役1名選任の件  
第4号議案 補欠監査役2名選任の件  
第5号議案 取締役年次賞与支給の件  
第6号議案 取締役年次賞与の報酬枠設定の件  
第7号議案 取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」、「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」および計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の定めに基づき、当社ホームページ (<http://www.jsr.co.jp/ir/shareholder.shtml>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載していません。

したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査役が監査報告書を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であり、会計監査人が会計監査報告書を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であります。

#### 4 議決権の行使に関する事項

- (1) 当日ご出席による議決権の行使  
同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- (2) 書面（郵送）による議決権の行使  
同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年6月15日（木曜日）午後5時45分までに到着するようにご送付くださいますようお願い申し上げます。
- (3) 電磁的方法（インターネット等）による議決権の行使  
本招集ご通知52頁に記載の「インターネットによる議決権行使について」をご参照のうえ、平成29年6月15日（木曜日）午後5時45分までに、インターネットウェブサイト (<http://www.web54.net>) より議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。
- (4) 重複行使の場合のお取り扱い
  - ① 議決権行使書用紙と電磁的方法（インターネット等）の両方で議決権行使をされた場合は、電磁的方法（インターネット等）によるものを有効な議決権行使とさせていただきます。
  - ② 電磁的方法（インターネット等）により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使とさせていただきます。
- (5) 代理人による議決権の行使  
代理人による議決権の行使につきましては、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として、代理権を証明する書面をご提出のうえ、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。
- (6) 「議決権電子行使プラットフォーム」のご利用  
機関投資家の皆様は、当社株主総会における議決権行使の方法として、あらかじめ利用を申し込まれた場合は株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことができます。

以上

（お知らせ）

株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ホームページ (<http://www.jsr.co.jp/ir/shareholder.shtml>) にて修正後の内容を掲載させていただきます。

## ■ 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、新たな事業展開等により競争力強化を図り、業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。

この考えをもとに、配当につきましては、業績と中長期的な資金需要とを勘案し、株主の皆様への利益還元と将来の成長のための内部留保の充実とのバランスを考慮しながら、継続的、安定的な配当を維持してまいります。

自己株式の取得につきましては、株主の皆様への利益還元策として、市場の環境を勘案しながら、総合的に検討してまいります。内部留保金につきましては、新たな成長につながり、企業価値向上に資する様々な投資に充当してまいります。

当期の期末配当につきましては、上記を総合的に勘案して、以下のとおり実施いたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭
- (2) 株主の皆様に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金25円、総額5,562,850,325円とさせていただきます。  
この結果、中間配当金を含めました当期の配当金は1株当たり金50円、総額で11,124,786,775円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成29年6月19日

## 第2号議案 取締役7名選任の件

現取締役全員（8名）が本総会終結の時をもって任期満了となります。企業価値の継続的向上を図るため、取締役会の適切な人材構成を考慮して、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、取締役候補者の選定にあたっては、メンバーの過半数を独立社外取締役に構成し、独立社外取締役が委員長を務める指名諮問委員会の答申を経ております。

取締役候補者は、次のとおりであります。



**1** <sup>こしば</sup> **小柴** <sup>みつのぶ</sup> **満信** (昭和30年11月9日生)

再任

### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和56年 10月 当社入社  
平成16年 6月 当社取締役 電子材料事業部長  
平成17年 6月 当社上席執行役員 電子材料事業部長  
平成18年 6月 当社常務取締役 電子材料事業部長  
平成20年 6月 当社専務取締役  
平成21年 4月 当社代表取締役社長（現在）

### 取締役候補者とした理由

小柴満信氏は、入社以来、電子材料事業分野において、研究開発、欧米拠点の立ち上げ、事業部長として事業のグローバル化・拡大に携わり、代表取締役社長就任の後は、2020年のありたい姿の実現に向けての中期経営計画「JSR20i3」、「JSR20i6」を強力に推進するとともに、コーポレート・ガバナンスを強化し、全てのステークホルダーに信頼され、満足される企業の実現に努めております。引き続き、同氏の豊富な職務経験および知見を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督に活かすことで、当社グループの企業価値の継続的向上が期待できるため、取締役候補者としていたしました。

所有する当社株式の数  
30,300株  
当期取締役会出席回数  
17/17回(100%)



**2** <sup>かわさき</sup> **川崎** <sup>こういち</sup> **弘一** (昭和32年4月20日生)

再任

### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和58年 4月 当社入社  
平成15年 6月 当社製造技術第一センター長  
平成17年 6月 当社執行役員 生産技術部長  
平成19年 6月 当社取締役兼上席執行役員 生産技術部長  
平成20年 6月 当社取締役兼上席執行役員 エラストマー事業部長  
平成23年 6月 当社常務執行役員 石化事業部長  
平成26年 6月 当社専務執行役員 石化事業部長  
平成28年 6月 当社代表取締役兼専務執行役員 生産技術グループ長（現在）  
担当 生産・技術、品質保証、原料機材調達、生産物流、環境安全

### 取締役候補者とした理由

川崎弘一氏は、入社以来、長年にわたり製造、生産・技術関連業務に携わり、その後石油化学系事業の担当を経て、現在は生産・技術、品質保証、原料機材調達、生産物流、環境安全を担当し、当社グループの企業価値の向上に貢献しております。引き続き、同氏の豊富な職務経験および知見を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督に活かすことで、当社グループの企業価値の継続的向上が期待できるため、取締役候補者としていたしました。

所有する当社株式の数  
12,100株  
当期取締役会出席回数  
13/13回(100%)

招集し通知

株主総会  
参考書類

平成29年3月期  
連結決算概要

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

平成29年3月期  
下期トピックス



**3** <sup>かわはし</sup>川橋 <sup>のぶお</sup>信夫 (昭和31年7月23日生)

再任

**略歴、地位、担当および重要な兼職の状況**

昭和56年 4月	当社入社	平成23年 6月	当社上席執行役員 JSR Micro Korea Co., Ltd. 取締役社長
平成14年 6月	当社精密電子研究所 機能材料開発室長	平成26年 4月	当社上席執行役員 研究開発部長
平成20年 6月	当社執行役員 ディ스플레이材料 事業部長兼同新規FPD材料部長	平成28年 6月	当社取締役兼常務執行役員 (現在)
平成21年 6月	当社執行役員 電子材料事業部長		
平成22年 6月	当社執行役員 JSR Micro Korea Co., Ltd. 取締役社長	担当	研究開発

所有する当社株式の数  
4,500株  
当期取締役会出席回数  
13/13回(100%)

**取締役候補者とした理由**

川橋信夫氏は、入社以来、長年にわたり研究開発に携わり、ディスプレイ材料事業部長、電子材料事業部長、JSR Micro Korea Co., Ltd.取締役社長を経て、現在は研究開発を担当し、当社グループの企業価値の向上に貢献しております。引き続き、同氏の豊富な職務経験および知見を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督に活かすことで、当社グループの企業価値の継続的向上が期待できるため、取締役候補者となりました。



**4** <sup>しみず</sup>清水 <sup>たかお</sup>喬雄 (昭和32年3月10日生)

再任

**略歴、地位、担当および重要な兼職の状況**

昭和57年 4月	通商産業省 (現経済産業省) 入省	平成24年 6月	当社執行役員 経営企画部長
平成17年 9月	経済産業省 商務情報政策局 消費経済部 製品安全課長	平成27年 6月	当社上席執行役員 社長室長
平成18年 7月	独立行政法人日本貿易振興機構 産業技術・農水産部長	平成28年 6月	当社取締役兼上席執行役員 社長室長 (現在)
平成21年 9月	当社入社	担当	社長室、経理・財務、広報、 システム戦略
平成23年 4月	当社戦略事業企画部長		

所有する当社株式の数  
4,371株  
当期取締役会出席回数  
13/13回(100%)

**取締役候補者とした理由**

清水喬雄氏は、経済産業省で商務情報政策局消費経済部製品安全課長を、その後独立行政法人日本貿易振興機構で産業技術・農水産部長を務めた後に当社に入社いたしました。入社以来、経営企画、社長室、CSRを担当した後、現在は社長室、経理・財務、広報、システム戦略の担当として、当社グループの企業価値の向上に貢献しております。引き続き、同氏の豊富な職務経験および知見を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督に活かすことで、当社グループの企業価値の継続的向上が期待できるため、取締役候補者となりました。





5 まつ だ ゆずる  
松 田 讓

(昭和23年6月25日生)

社外

再任

独立役員

### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和52年	4月	協和発酵工業株式会社（現協和発酵キリン株式会社）入社
平成12年	6月	同社執行役員 医薬総合研究所長
平成14年	6月	同社常務取締役 総合企画室長
平成15年	6月	同社代表取締役社長
平成20年	10月	協和発酵キリン株式会社代表取締役社長
平成24年	3月	同社相談役
平成24年	6月	公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団理事長（現在）
平成26年	3月	協和発酵キリン株式会社相談役退任
平成26年	6月	株式会社クボタ社外取締役（現在）
平成26年	6月	株式会社バンダイナムコホールディングス社外取締役（現在）
平成27年	6月	当社社外取締役（現在）

(重要な兼職の状況) 公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団理事長、株式会社クボタ社外取締役、株式会社バンダイナムコホールディングス社外取締役

### 社外取締役候補者とした理由

松田讓氏は、協和発酵工業株式会社および協和発酵キリン株式会社の代表取締役社長を務められた後、同社の相談役を務めておられました。医療用医薬品およびバイオケミカルにおいて国際的な事業を営む会社の経営を通じての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督ならびにコーポレート・ガバナンスの強化に活かし、経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保を通じて当社グループの企業価値の継続的向上に貢献いただいているため、引き続き社外取締役候補者としていたしました。

### その他社外取締役候補者に関する事項

- 同氏は社外取締役候補者であります。
- 責任限定契約の概要  
当社は同氏と、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しており、本議案が原案どおり承認可決された場合には、同氏との間で当該契約を継続いたします。
- 当社は同氏を、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。本議案が原案どおり承認可決された場合には、同氏は引き続き独立役員となる予定です。
- 同氏は、本招集ご通知18頁記載の「社外取締役および社外監査役の独立性基準」を満たしております。
- 同氏が代表取締役社長を務めておられた協和発酵キリン株式会社と当社のそれぞれのグループの間には、検査試薬等の販売に関する取引がありますが、当事業年度（平成29年3月期）において当社グループの販売額は、当社の連結売上高の0.1%未満です。
- 同氏の重要な兼職先である株式会社クボタの子会社であるクボタアグリサービス株式会社が、平成25年11月に農業協同組合等が発注する共同乾燥施設の受注を巡る独占禁止法違反に関して公正取引委員会による立入調査を受け、平成27年3月に同委員会から排除措置および課徴金納付命令を受けました。また、株式会社クボタも既往の同様の行為に関して課徴金納付命令を受けました。同氏は、当該事実判明後の平成26年6月に同社社外取締役に就任し、以降、同社グループ全体での法令遵守体制の整備・定着および再発防止の徹底について意見を表明しております。

所有する当社株式の数  
0株

在任年数

2年(本総会最終時)

当期取締役会出席回数

17/17回(100%)

招集ご通知

株主総会  
参考書類

平成29年3月期  
連結決算概要

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

平成29年3月期  
下期トピックス



6 <sup>すがた</sup>菅田 <sup>しろう</sup>史朗 (昭和24年11月17日生)

社外

再任

独立役員

#### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和47年 4月 ウシオ電機株式会社入社  
 平成 5年 1月 BLV LICHT-UND VAKUUMTECHNIK GmbH 社長  
 平成 6年 3月 ウシオ電機株式会社 技術研究所所長  
 平成12年 6月 同社取締役 上席執行役員  
 平成16年 4月 同社取締役 専務執行役員  
 平成16年 6月 同社代表取締役 専務執行役員  
 平成17年 3月 同社代表取締役社長  
 平成25年 4月 公益社団法人経済同友会 副代表幹事  
 平成26年10月 ウシオ電機株式会社 取締役相談役  
 平成27年 4月 公益社団法人経済同友会 会員委員会委員長  
 平成28年 6月 当社社外取締役（現在）  
 平成28年 6月 ウシオ電機株式会社 相談役（現在）  
 平成28年 6月 横河電機株式会社 社外取締役（現在）

所有する当社株式の数  
0株

在任年数

1年(本総会終結時)

当期取締役会出席回数

13/13回(100%)

(重要な兼職の状況) ウシオ電機株式会社 相談役  
横河電機株式会社 社外取締役

#### 社外取締役候補者とした理由

菅田史朗氏は、ウシオ電機株式会社の代表取締役社長を務められた後、現在も同社で相談役を務められており、また、公益社団法人経済同友会副代表幹事を務めておられました。光応用製品、産業用機械その他において国際的な事業を営む会社の経営や財界活動を通じての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督ならびにコーポレート・ガバナンスの強化に活かし、経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保を通じて当社グループの企業価値の継続的向上に貢献いただいているため、引き続き社外取締役候補者としていたしました。

#### その他社外取締役候補者に関する事項

- 同氏は社外取締役候補者であります。
- 責任限定契約の概要  
当社は同氏と、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しており、本議案が原案どおり承認可決された場合には、同氏との間で当該契約を継続いたします。
- 当社は同氏を、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。本議案が原案どおり承認可決された場合には、同氏は引き続き独立役員となる予定です。
- 同氏は、本招集ご通知18頁記載の「社外取締役および社外監査役の独立性基準」を満たしております。
- 同氏が代表取締役社長を務められ、現在も相談役を務めておられるウシオ電機株式会社と当社のそれぞれのグループの間では、機器の購入に関する取引がありますが、前事業年度（平成28年3月期）において、当社グループの購入額は同社の連結売上高の0.1%未満です。



所有する当社株式の数  
0株

# 7 関 忠行 (昭和24年12月7日生)

社外

新任

独立役員

## 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和48年	4月	伊藤忠商事株式会社入社
平成16年	6月	同社執行役員 食料カンパニー チーフ フィナンシャル オフィサー
平成19年	4月	同社常務執行役員 財務部長
平成21年	6月	同社代表取締役 常務取締役 財務・経理・リスクマネジメント担当役員 兼 チーフ フィナンシャル オフィサー
平成23年	5月	同社代表取締役 専務執行役員 CFO
平成25年	4月	同社代表取締役 副社長執行役員 CFO
平成27年	4月	同社顧問
平成28年	5月	株式会社パルコ 社外取締役 (現在)
平成28年	6月	日本バルカー工業株式会社 社外取締役 (現在)
平成29年	4月	伊藤忠商事株式会社 理事 (現在)

(重要な兼職の状況) 伊藤忠商事株式会社 理事  
株式会社パルコ 社外取締役  
日本バルカー工業株式会社 社外取締役

## 社外取締役候補者とした理由

関忠行氏は、伊藤忠商事株式会社の代表取締役副社長執行役員を務められた後、同社で顧問を務めておられました。総合商社として国際的な事業を営む会社の経営を通じての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督ならびにコーポレート・ガバナンスの強化に活かし、経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保を通じて当社グループの企業価値の継続的向上に貢献いただくことが期待できるため、社外取締役候補者としたしました。

## その他社外取締役候補者に関する事項

- (1) 同氏は社外取締役候補者であります。
- (2) 責任限定契約の概要  
本議案が原案どおり承認可決された場合には、当社は同氏との間で、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結する予定です。
- (3) 本議案が原案どおり承認可決された場合には、当社は同氏を、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出る予定です。
- (4) 同氏は、本招集ご通知18頁記載の「社外取締役および社外監査役の独立性基準」を満たしております。
- (5) 同氏が代表取締役副社長執行役員を務められた伊藤忠商事株式会社と当社のそれぞれのグループの間では、合成ゴム・合成樹脂等の販売・仕入れに関する取引がありますが、前事業年度（平成28年3月期）において、当社グループの売上高は当社の連結売上高の0.4%未満であり、当社グループの購入額は同社の連結売上高の0.1%未満です。

(注) 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

招集ご通知

株主総会  
参考書類

平成29年3月期  
連結決算概要

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

平成29年3月期  
下期トピックス

### 第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役植草宏一氏が任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。なお、本議案の提出につきましては、メンバーの過半数を独立社外取締役で構成し、独立社外取締役が委員長を務める指名諮問委員会の答申を経た上で、監査役会の同意を得ております。監査役候補者は、次のとおりであります。



もりわき すみお  
**森脇 純夫** (昭和32年3月3日生)

社外

新任

独立役員

#### 略歴、地位および重要な兼職の状況

昭和56年 4月 弁護士登録（現在）  
昭和56年 4月 石井法律事務所入所  
平成 3年 4月 同法律事務所パートナー（現在）  
平成11年 4月 最高裁判所司法研修所教官（民事弁護）  
平成19年 4月 東京大学法科大学院客員教授  
平成27年 5月 日本弁護士連合会司法制度調査会委員長

所有する当社株式の数  
0株

(重要な兼職の状況) 石井法律事務所パートナー

#### 社外監査役候補者とした理由

森脇純夫氏は、弁護士としての法律に関する広範な専門知識、豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、取締役の意思決定および業務執行状況の監査に活かし、当社の経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保に貢献いただくことが期待できるため、社外監査役候補者といたしました。なお、同氏は会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由によりその職務を適切に遂行いただけるものと考えております。

#### その他社外監査役候補者に関する事項

- (1) 同氏は社外監査役候補者であります。
- (2) 同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
- (3) 責任限定契約の概要  
本議案が原案どおり承認可決された場合には、当社は同氏との間で、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結する予定です。
- (4) 本議案が原案どおり承認可決された場合には、当社は同氏を、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出る予定です。
- (5) 同氏は、本招集ご通知18頁記載の「社外取締役および社外監査役の独立性基準」を満たしております。
- (6) 同氏の重要な兼職先である石井法律事務所と当社グループとの間には特別の利害関係はありません。

## 第4号議案 補欠監査役2名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。補欠監査役の候補者のうち、土居誠氏は監査役熊野厚司氏の補欠の監査役として、また千葉彰氏は、社外監査役加藤久子氏および本総会において第3号議案が原案どおり承認可決された場合に社外監査役に就任される森脇純夫氏の補欠の社外監査役として、選任いただくことをお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、メンバーの過半数を独立社外取締役で構成し、独立社外取締役が委員長を務める指名諮問委員会の答申を経た上で、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。



所有する当社株式の数  
10,100株

### 1 <sup>と</sup>土居 <sup>い</sup>誠 <sup>まこと</sup> (昭和34年12月25日生)

#### 略歴、地位および重要な兼職の状況

昭和58年 4月 住友金属工業株式会社（現新日鐵住金株式会社）入社  
平成14年 11月 ユニ・チャーム株式会社入社  
平成15年 12月 当社入社  
平成24年 6月 当社執行役員 法務部長  
平成28年 6月 当社上席執行役員 法務、総務、CSR担当 法務部長（現在）

#### 補欠の監査役候補者とした理由

土居誠氏は、法務に関する専門的な知識を有しており、入社以来、法務業務に携わり、現在は上席執行役員として法務、総務、CSRを担当しております。同氏の豊富な経験・知見と専門知識を、取締役の意思決定および業務執行状況の監査に活かし、当社の経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保への貢献が期待できるため、補欠の監査役候補者といたしました。

#### その他補欠の監査役候補者に関する事項

- (1) 同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
- (2) 責任限定契約の概要  
本議案が原案どおり承認可決され、同氏が監査役に就任される場合には、当社は同氏との間で、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結する予定です。



## 2 <sup>ち</sup>千 <sup>ば</sup>葉 <sup>あきら</sup>彰 (昭和28年9月11日生)

### 略歴、地位および重要な兼職の状況

昭和59年 10月 監査法人太田哲三事務所（現新日本有限責任監査法人）入所  
平成 元年 3月 公認会計士登録（現在）  
平成12年 8月 監査法人太田昭和センチュリー（現新日本有限責任監査法人）社員  
平成19年 5月 新日本監査法人（現新日本有限責任監査法人）代表社員  
平成27年 6月 新日本有限責任監査法人退職  
平成27年 7月 千葉公認会計士事務所代表（現在）  
平成29年 4月 電力広域的運営推進機関監事（現在）

所有する当社株式の数  
0株

(重要な兼職の状況) 千葉公認会計士事務所代表  
電力広域的運営推進機関監事

### 補欠の社外監査役候補者とした理由

千葉彰氏は、公認会計士としての財務・会計、監査に関する広範な専門知識、豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、取締役の意思決定および業務執行状況の監査に活かし、当社の経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保に貢献いただくことが期待できるため、補欠の社外監査役候補者といたしました。なお、同氏は会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由によりその職務を適切に遂行いただけるものと考えております。

### その他補欠の社外監査役候補者に関する事項

- (1) 同氏は補欠の社外監査役候補者であります。
- (2) 同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
- (3) 責任限定契約の概要  
第3号議案および本議案が原案どおり承認可決され、同氏が監査役に就任される場合には、当社は同氏との間で、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結する予定です。
- (4) 第3号議案および本議案が原案どおり承認可決され、同氏が監査役に就任される場合には、当社は同氏を、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出る予定です。
- (5) 同氏は、本招集ご通知18頁記載の「社外取締役および社外監査役の独立性基準」を満たしております。
- (6) 同氏が代表社員を務めておられた新日本監査法人（現新日本有限責任監査法人）および同氏が代表を務めておられる千葉公認会計士事務所と当社グループとの間には特別の利害関係はありません。

## 第5号議案 取締役年次賞与支給の件

当期の業績等を勘案して、当期末時点の社外取締役を除く取締役5名に対し、取締役年次賞与総額48百万円を支給いたしたいと存じます。

なお、上記の取締役年次賞与は、単年度の会社業績達成度に連動し、連結売上高と連結営業利益のそれぞれの目標に対する達成率に応じて支給するもので、その算出方法、金額ともに、メンバーの過半数を独立社外取締役で構成し、独立社外取締役が委員長を務める報酬諮問委員会から、適切である旨の答申を受けております。

## 第6号議案 取締役年次賞与の報酬枠設定の件

当社では、取締役（社外取締役を除く。以下本議案において「対象取締役」）に対し、単年度の連結業績の達成度に連動する取締役年次賞与を、メンバーの過半数を独立社外取締役で構成し独立社外取締役が委員長を務める報酬諮問委員会（以下本議案において「報酬諮問委員会」）の審議を経て、株主総会でご承認に基づき支給してまいりました。取締役年次賞与の決定に係る審議をより充実させ、機動的かつ適切な支給配分等を実現するため、取締役年次賞与の決定に関する手続を見直し、今後は、以下のとおり、対象取締役に対する年次賞与を、株主総会でご承認いただいた上限額の範囲内で、報酬諮問委員会の答申に基づき、取締役会にて決議することといたしたく存じます。

### 1. 上限金額 年額216百万円

対象取締役に対する報酬として支給している、基本報酬、株式報酬型ストックオプション（本総会において第7号議案が原案どおり承認可決された場合には、譲渡制限付株式の付与のための報酬）、中期業績連動賞与とは別枠とします。

### 2. 取締役年次賞与の業績連動の仕組み

- 1) 連結業績評価のための単年度の連結業績指標については、報酬諮問委員会が妥当性を審議し、取締役会に答申するものとしします。
- 2) 年次賞与の支給額は、期初に定めた目標の達成度に応じて、基準額の0～200%の範囲内で変動するものとしします。

なお、本総会において第2号議案が原案どおり承認可決された場合には、対象取締役は4名となります。本議案の内容については、報酬諮問委員会から、適切である旨の答申を受けております。

### 第7号議案 取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

当社は、役員報酬制度の見直しの一環として、取締役（社外取締役を除く。以下本議案において「対象取締役」）に対し、当社の中長期的な企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株式報酬型ストックオプションに比して、付与当初から株式を保有することで株主の皆様との価値の共有を早期に促進することを目的として、従前から付与してきた株式報酬型ストックオプションに代えて、新たに、以下のとおり、譲渡制限付株式報酬制度を導入することとし、譲渡制限付株式を付与するための報酬を今後毎年支給することといたしたいと存じます。

当社では、株主の皆様の説明責任を果たしたうえで、経営計画および事業戦略を着実に遂行し持続的な発展と中長期的な企業価値の向上に資する役員報酬制度として、以下のとおり、取締役に対する報酬をご承認いただいております。

- ① 固定報酬である基本報酬として月額30百万円以内（平成元年6月29日開催の第44回定時株主総会）
- ② 対象取締役に對する単年度の会社業績達成度に連動する年次賞与として年額216百万円以内（本総会において第6号議案が原案どおり承認可決された場合）
- ③ 株価変動の影響を株主の皆様と共有することを目的とした、対象取締役に對する株式報酬型ストックオプションとして年額100百万円以内（平成19年6月15日開催の第62回定時株主総会）
- ④ 対象取締役に對する中長期的な会社業績達成度に連動する中期業績連動賞与として年額270百万円以内（平成27年6月17日開催の第70回定時株主総会）

本議案が原案どおり承認可決された場合、既に付与済みのものを除き、上記③の対象取締役に對する株式報酬型ストックオプションは廃止することとし、今後対象取締役に對する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の新たな発行は行わないことといたします。

本議案に基づき、新たに対象取締役に對して譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は、金銭債権（以下「金銭報酬債権」）とし、その総額は、上述の目的を踏まえ相当と考えられる金額として、上記①②④とは別枠で、年額100百万円以内といたします。また、各対象取締役に對する具体的な支給時期および配分については、メンバーの過半数を独立社外取締役に構成し、独立社外取締役が委員長を務める報酬諮問委員会（以下「報酬諮問委員会」）の答申に基づき取締役会において決定することといたします。ただし、社外取締役に對しては、譲渡制限付株式の付与のための報酬は支給しないものといたします。なお、上記報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでおりません。

本総会において第2号議案が原案どおり承認可決された場合には、対象取締役は4名となります。

#### 本制度の内容

本制度のもとでは、当社は対象取締役に對して、毎年、譲渡制限付株式を付与するための金銭報酬債権を支給し、対象取締役は、金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式の発行または処分を受けます。また、当社は、対象取締役との間で、譲渡制限付株式の付与、処分等に関する事項を取り決めるため、譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」）を締結いたします。

本制度のもとで発行または処分される当社の普通株式の総数は年100,000株以内といたします。ただし、本議案が承認可決された日以降、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含む。）または株式併合が行われた場合その他譲



譲渡制限付株式として発行または処分される当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を、合理的な範囲で調整するものといたします。

本制度のもとでの、譲渡制限付株式の1株当たりの払込金額は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）等、本制度により当社の普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲といたします。

当社と対象取締役との間で締結する本割当契約は、概要、以下を含むものとします。

#### (1) 譲渡制限期間

対象取締役は、本割当契約により割当を受けた株式（以下「本割当株式」）について、3年間（以下「譲渡制限期間」）、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない（以下「譲渡制限」）。

#### (2) 譲渡制限期間の満了による譲渡制限の解除

当社は、対象取締役が、譲渡制限期間中、継続して、当社または当社の子会社の取締役、執行役員、監査役、使用人、その他これに準ずる地位（以下「本地位」）にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。当社は、譲渡制限期間が満了した時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式について、原則として、無償で取得する。

#### (3) 退任等の場合の取扱い

譲渡制限期間が満了する前に、対象取締役が、本地位のいずれの地位からも退任した場合には、任期満了、死亡等当社の取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得する。任期満了、死亡等当社の取締役会が正当と認める理由がある場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数および譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

#### (4) 組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が決定された場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数および譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

#### (5) その他の取締役会で定める事項

上記事項その他の本制度に係る内容および本割当契約の改定の方法については、取締役会で定め、本割当契約の内容とする。

本議案の内容については、報酬諮問委員会から、適切である旨の答申を受けております。

## (ご参考)

本総会において第6号議案、第7号議案ともに原案どおり承認可決された場合、本招集ご通知41頁記載の「(3) 役員の報酬等の額またはその算定方法に係る決定の方針」は次頁のとおり変更となります。

## 株主総会参考書類

### 役員の報酬等の額またはその算定方法に係る決定の方針（議案承認後）

#### ①報酬の基本方針

当社は、株主の皆様への説明責任を果たした上で、経営計画および事業戦略を着実に遂行し、持続的な発展と中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、以下の基本方針を定めております。

- 1) 競争優位の構築と向上のため、多様で優秀な人材を引き付け、確保し、報奨することができる報酬制度であること。
- 2) 当社の持続的発展を目指した経営戦略上の業務目標達成を動機付けるため、その達成の潜在的リスクを反映したインセンティブ付けにより、健全な企業家精神の発揮を経営者にもたらしめること。
- 3) 在任中の株式保有の強化を通じて株主の皆様と経営者の利益を積極的に共有することにより、中長期的な企業価値の向上を促進する報酬制度であること。
- 4) 報酬制度の決定プロセスは、メンバーの過半数を独立社外取締役で構成し、独立社外取締役が委員長を務める報酬諮問委員会（以下、「報酬諮問委員会」）における審議を前提とした客観的で透明性の高いものであること。

#### ②報酬体系

- 1) 当社の役員報酬は、固定報酬としての基本報酬、単年度の会社業績達成度に連動する年次賞与、株主の皆様との価値の共有を早期に促進することを目的とした譲渡制限付株式による報酬、ならびに中長期的な会社業績達成度に連動する中期業績連動賞与から構成されております。ただし、社外取締役および監査役の報酬は、役割に鑑み基本報酬のみとしております。
- 2) 年次賞与の標準額は役位ごとに基本報酬の25～30%程度、譲渡制限付株式による報酬の単年度額は役位ごとに基本報酬の15～25%程度、中期業績連動賞与の単年度標準額は役位ごとに基本報酬の30～50%程度としております。
- 3) 譲渡制限付株式は、経営陣の在任中の株式保有を推進し、株主の皆様との価値の共有を早期に促進することにより、中長期的な企業価値向上を意識づけることを目的としております。

#### ③業績連動の仕組み

- 1) 年次賞与は、全社連結業績による業績評価および担当部門・職務に関する業績達成度を含む個人評価を支給内容決定の基礎としております。  
全社連結業績による業績評価指標は連結売上高および連結営業利益を用いており、期初に定めた目標に対する達成度が100%の場合の支給率を100%とすることを基準に、それぞれの目標達成度に応じて0～200%の範囲で変動することとしております。
- 2) 中期業績連動賞与は、中長期的な全社連結業績による業績評価を支給内容決定の基礎としております。  
業績評価指標として連結ROE（自己資本当期純利益率）の3年間の平均値を用いており、各期間の期初に定めた目標に対する達成度が100%の場合の支給率を100%とすることを基準に、目標達成度に応じて0～150%の範囲で変動することとしております。  
業績評価に用いる各業績評価指標の目標値は、報酬諮問委員会における審議を踏まえて、取締役会において決定しております。

#### ④報酬水準の決定方法

- 1) 外部専門機関による役員報酬調査データに基づき、当社の事業規模や業種・業態に類似する企業等を同輩企業として毎年ベンチマークを行い、業績目標の達成にかかる潜在的リスクを考慮して報酬水準を決定しております。
- 2) 報酬水準の決定は、報酬諮問委員会において審議することを前提としております。

#### ⑤報酬決定手続き

- 1) 当社は、報酬制度のモニタリングや改定等に関する審議において客観性・透明性と説明責任を強化すること等を目的として報酬諮問委員会を設置しており、報酬の基本方針や報酬体系、業績連動の仕組み、目標設定や業績評価等について審議を行い、取締役会に対して答申を行っております。
- 2) 報酬諮問委員会では、報酬制度の検討における独立社外取締役の適切な関与・助言を求めするため、年間の委員会開催スケジュールや予想される審議事項をあらかじめ決定の上、必要に応じて外部の専門家からの助言を得るなどして、独立社外取締役の判断のための十分な情報を提供しております。
- 3) 監査役の報酬については、監査役の協議により決定しております。

## (ご参考) 社外取締役および社外監査役の独立性基準

当社では、社外取締役および社外監査役（以下、「社外役員」）の独立性基準を定めており、社外役員（候補者を含む）が、以下の項目のいずれかに該当する場合、独立性を有していないものとみなします。

1. 当社および連結子会社（以下、「当社グループ」）の業務執行者（\*1）および過去業務執行者であった者
2. 当社の大株主（議決権ベースで10%以上を直接・間接に保有する株主を言う）
3. 次のいずれかに該当する企業等の業務執行者
  - (1) 当社の大株主
  - (2) 当社グループの主要な取引先（\*2）
  - (3) 当社グループの主要な借入先（\*3）
  - (4) 当社グループが議決権ベースで10%以上を保有する企業等
4. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
5. 当社グループから多額（\*4）の金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、会計士、弁護士、司法書士、弁理士等の専門家
6. 当社グループから多額の寄付を受けている者（\*5）
7. 社外役員の相互就任関係（\*6）となる他の会社の業務執行者
8. 近親者（\*7）が上記1項から7項までのいずれか（4項および5項を除き、重要な者（\*8）に限る）に該当する者
9. 過去5年間に於いて、上記2項から8項までのいずれかに該当していた者
10. 前各項の定めに拘わらず、その他、当社と利益相反関係が生じうる特段の理由が存在すると認められる者

（\*1）業務執行者とは、取締役（除く社外取締役）、執行役、執行役員、および使用人をいう。

（\*2）主要な取引先とは、その年間取引高が、当社の連結売上高または相手方の連結売上高の2%を超える者をいう。

（\*3）主要な借入先とは、その借入額が当社の連結総資産あるいは当該金融機関の連結総資産の2%を超える金融機関をいう。

（\*4）多額とは、当該専門家が個人の場合は年間1,000万円を超える金額、当該専門家が法人、組合等の団体である場合は、当該団体の年間総収入額の2%を超える金額をいう。

当該2%を超えない場合であっても、当該専門家が直接関わっている役務提供の対価であってその金額が1,000万円を超える場合は多額とみなす。

（\*5）多額の寄付を受けている者とは、当社グループから年間1,000万円を超える寄付を受けている者をいう。

（\*6）相互就任関係とは、当社グループの業務執行者が他の会社の社外役員であり、かつ当該他の会社の業務執行者が当社の社外役員である関係をいう。

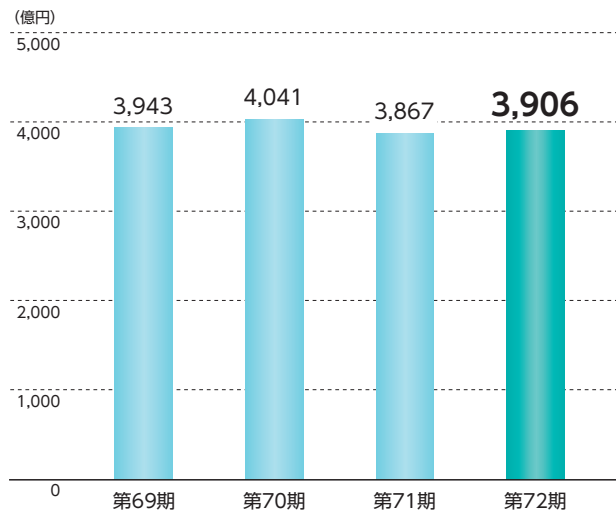
（\*7）近親者とは、配偶者および二親等以内の親族をいう。

（\*8）重要な者とは、取締役、執行役、執行役員および部長以上の業務執行者またはそれらに準ずる権限を有する業務執行者をいう。

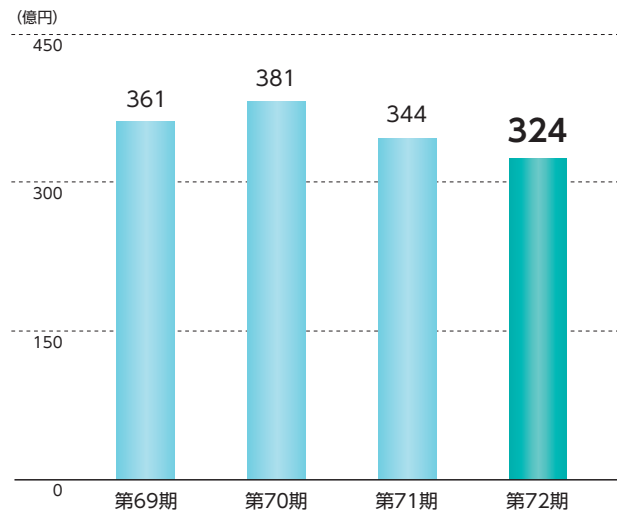
以上

# (ご参考) 平成29年3月期連結決算概要 連結決算ハイライト

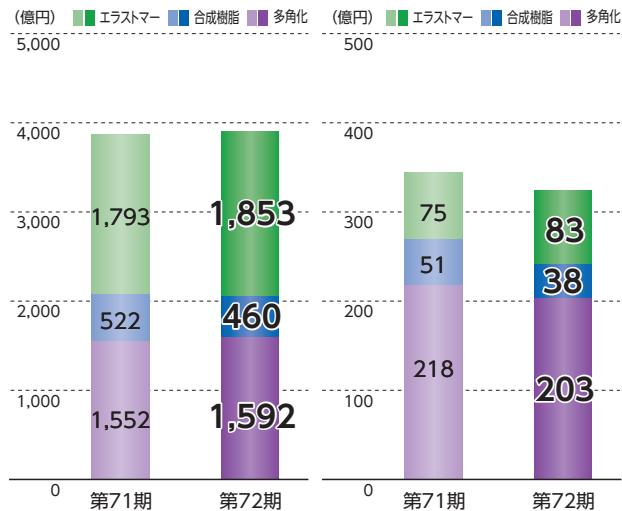
## ■ 売上高



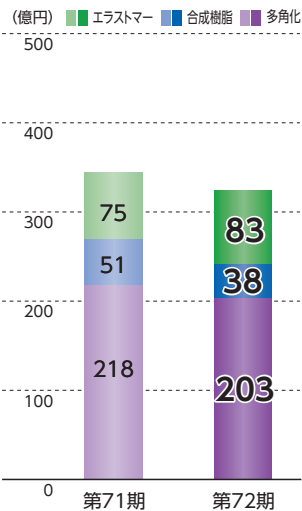
## ■ 営業利益



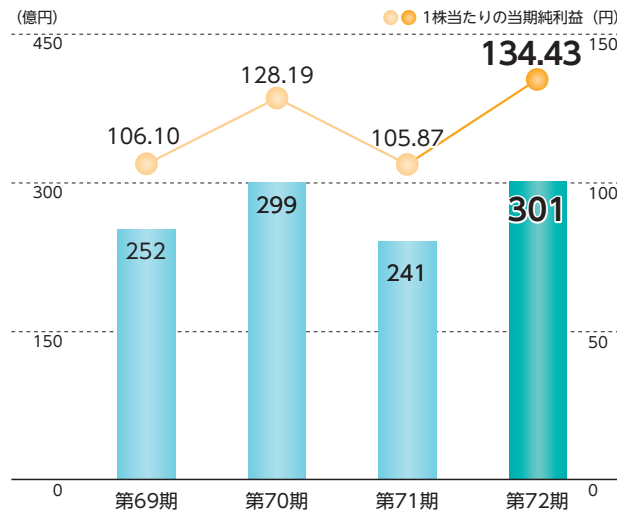
## ■ 事業セグメント別売上高



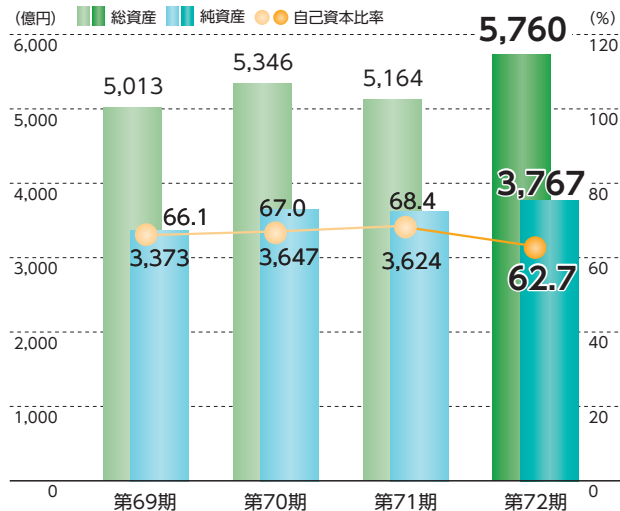
## ■ 事業セグメント別営業利益



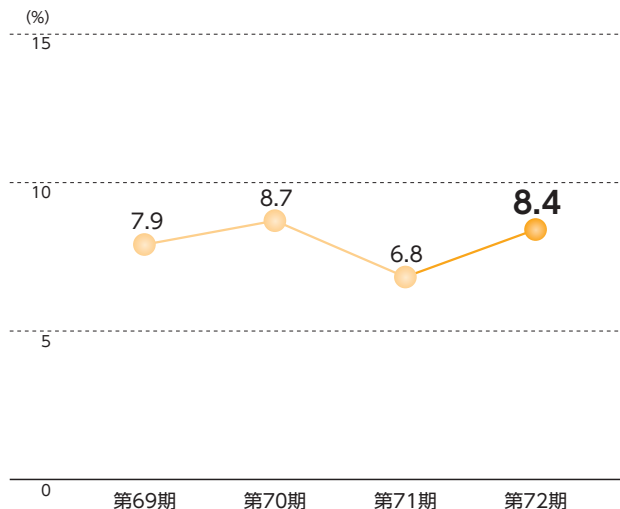
## ■ 親会社株主に帰属する当期純利益



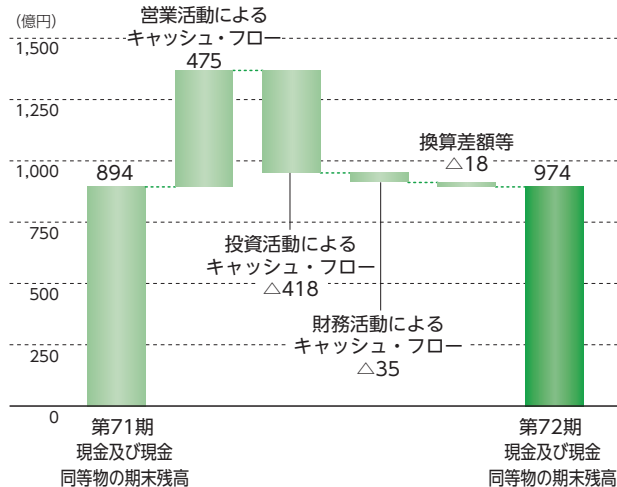
## ■ 総資産および純資産



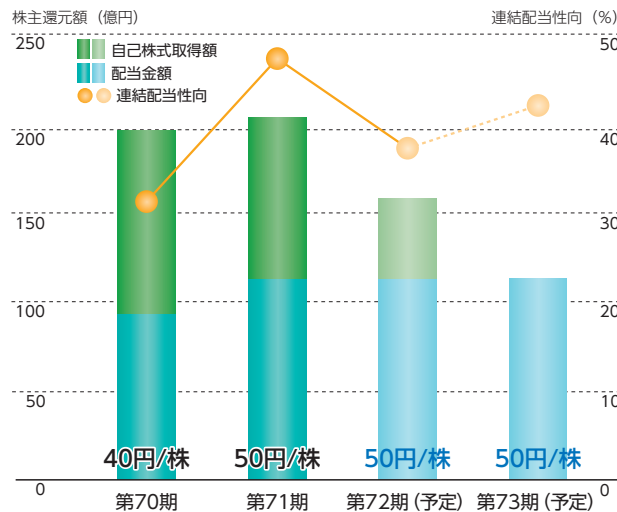
## ■ ROE (自己資本当期純利益率)



## ■ キャッシュ・フローの状況



## ■ 株主還元額と連結配当性向



# (ご参考) 平成29年3月期連結決算概要 連結決算の状況

## ■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目		前 期	当 期	増 減
		平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在	
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>				
1 現金及び預金、有価証券、流動資産 その他		52,081	98,933	46,852
2 受取手形及び売掛金		77,878	90,695	12,816
1 有価証券		60,010	42,000	△ 18,010
たな卸資産		77,458	81,918	4,460
1 その他		33,104	34,667	1,562
<b>固定資産</b>				
3 有形固定資産		112,693	130,160	17,466
無形固定資産		16,663	17,186	523
4 投資その他の資産		86,470	80,459	△ 6,012
<b>資産合計</b>		<b>516,359</b>	<b>576,016</b>	<b>59,657</b>

### 1 現金及び預金、有価証券、流動資産 その他

現金及び預金・有価証券・流動資産その他に含まれる債券現先などの資金項目は、合計では前期末比+232億円の増加です。

### 2 受取手形及び売掛金

石油化学系事業において第4四半期の原料価格高騰による影響を販売価格に転嫁したことに伴う売上増の影響等で増加しました。

### 3 有形固定資産

ハンガリーの溶液重合SBR製造子会社JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.の設備建設工事等により増加しています。

### 4 投資その他の資産

非連結子会社の連結化による組替や政策保有株式の見直しにより減少しています。

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示しております。

(単位：百万円)

科目	前期 平成28年3月31日現在	当期 平成29年3月31日現在	増減
<b>負債の部</b>			
流動負債	109,322	139,663	30,340
支払手形及び買掛金	53,836	75,026	21,190
短期借入金	20,840	23,740	2,900
その他	34,646	40,896	6,250
固定負債	44,683	59,639	14,956
長期借入金	22,249	38,381	16,132
退職給付に係る負債	15,180	13,904	△ 1,276
その他	7,254	7,354	101
<b>負債合計</b>	<b>154,005</b>	<b>199,302</b>	<b>45,296</b>
<b>純資産の部</b>			
株主資本	329,420	335,940	6,519
資本金	23,320	23,320	—
資本剰余金	25,179	17,469	△ 7,711
利益剰余金	281,877	300,547	18,669
自己株式	△ 956	△ 5,396	△ 4,439
その他の包括利益累計額	23,724	25,454	1,730
新株予約権	930	912	△ 18
非支配株主持分	8,278	14,409	6,130
<b>純資産合計</b>	<b>362,353</b>	<b>376,715</b>	<b>14,361</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>516,359</b>	<b>576,016</b>	<b>59,657</b>

**5 支払手形及び買掛金**

石油化学系事業の原材料価格高騰の影響等で増加しました。

5

6

**6 短期借入金、長期借入金**

ハンガリーの溶液重合SBR製造子会社JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.の設備建設資金借入で増加しています。

6

**7 利益剰余金**

親会社株主に帰属する当期純利益は301億円、配当金の支払は112億円となりました。

7

**8 自己株式**

資本効率の向上、および経営環境に応じた柔軟な資本政策を目的とした自己株式の取得を行っています。

8

9

**9 その他の包括利益累計額**

株価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加しました。

9

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示しております。

# (ご参考) 平成29年3月期連結決算概要 連結決算の状況

## ■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期	増減
	自：平成27年4月1日 至：平成28年3月31日	自：平成28年4月1日 至：平成29年3月31日	
売上高	386,709	390,599	3,889
売上原価	280,175	274,614	△ 5,562
売上総利益	106,533	115,985	9,451
販売費及び一般管理費	72,125	83,615	11,489
営業利益	34,408	32,370	△ 2,038
営業外収益	4,794	6,400	1,606
営業外費用	5,568	2,506	△ 3,063
経常利益	33,633	36,264	2,631
特別利益	2,391	5,187	2,796
特別損失	8,658	3,124	△ 5,534
税金等調整前当期純利益	27,366	38,327	10,961
法人税等	5,036	8,037	3,001
当期純利益	22,330	30,291	7,960
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 1,738	213	1,951
親会社株主に帰属する当期純利益	24,068	30,078	6,010

**1 売上高**  
前期比+1.0%の増加となりました。  
SSBRの出荷増、ライフサイエンス事業の拡大で増収となりました。

**2 営業利益**  
前期比△5.9%の減少となりました。  
石油化学系事業は、エラストマー事業が年度後半にかけての市況回復および拡販努力により、前期に対し増益となりましたが、合成樹脂事業の減益の影響が大きく、△5億円の減益となりました。  
多角化事業は、ライフサイエンス事業の伸びがあったもののディスプレイ材料の減益等により、△15億円の減益となりました。

**3 経常利益**  
為替差損益の改善等で前期比+7.8%の増加となりました。

**4 特別利益・特別損失**  
当期は投資有価証券売却益、関係会社株式売却益等を計上しております。

**5 親会社株主に帰属する当期純利益**  
前期比+25.0%の増加となりました。  
自己資本当期純利益率(ROE)は前期比+1.6%増の8.4%となりました。

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示しております。

## ■ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他 の包括利益 累計額合計			
当期首残高	23,320	25,179	281,877	△ 956	329,420	15,231	9,307	△ 814	23,724	930	8,278	362,353
当期変動額												
剰余金の配当			△ 11,202		△ 11,202							△ 11,202
親会社株主に帰属する 当期純利益			30,078		30,078							30,078
自己株式の取得				△ 4,526	△ 4,526							△ 4,526
自己株式の処分		8		87	94							94
連結範囲の変動			△ 207		△ 207							△ 207
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△ 7,718			△ 7,718							△ 7,718
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—	2,079	△ 2,077	1,727	1,730	△ 18	6,130	7,842
当期変動額合計	—	△ 7,711	18,669	△ 4,439	6,519	2,079	△ 2,077	1,727	1,730	△ 18	6,130	14,361
当期末残高	23,320	17,469	300,547	△ 5,396	335,940	17,311	7,231	913	25,454	912	14,409	376,715

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示しております。



## ■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前 期		当 期		増 減
	自：平成27年4月 1日 至：平成28年3月31日	自：平成28年4月 1日 至：平成29年3月31日	自：平成28年4月 1日 至：平成29年3月31日	自：平成29年3月31日	
税金等調整前当期純利益	27,366	38,327		10,961	
減価償却費	18,508	14,676	△	3,833	
受取利息及び受取配当金	△ 1,379	△ 1,369		11	
支払利息	526	699		172	
持分法による投資損益 (△は益)	△ 1,848	△ 714		1,134	
段階取得に係る差損益 (△は益)	△ 1,757	—		1,757	
投資事業組合運用損益 (△は益)	△ 322	△ 1,188	△	866	
減損損失	7,539	2,111	△	5,428	
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 633	△ 2,868	△	2,235	
売上債権の増減額 (△は増加)	4,831	△ 13,068	△	17,899	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,677	△ 4,558	△	6,235	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 17,159	21,407		38,567	
その他	19,370	△ 5,302	△	24,672	
小計	56,717	48,153	△	8,564	
利息及び配当金の受取額	1,962	2,127		165	
利息の支払額	△ 341	△ 531	△	190	
法人税等の支払額	△ 10,209	△ 4,100		6,109	
法人税等の還付額	—	1,858		1,858	
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>48,128</b>	<b>47,506</b>	△	<b>622</b>	
定期預金の増減額 (△は増加)	7,997	△ 19,714	△	27,711	
有価証券の増減額 (△は増加)	3,500	4,500		1,000	
固定資産の取得による支出	△ 27,052	△ 33,727	△	6,674	
固定資産の売却による収入	50	1,368		1,317	
事業譲渡による収入	—	772		772	
投資有価証券の取得による支出	△ 930	△ 1,766	△	836	
投資有価証券の売却による収入	1,285	5,417		4,131	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,954	—	△	3,954	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	98		98	
関係会社株式の取得による支出	△ 6,025	△ 1,140		4,885	
関係会社株式の売却による収入	779	1,249		469	
関係会社出資金の払込による支出	△ 1,273	—		1,273	
貸付けによる支出	△ 5,266	△ 294		4,973	
貸付金の回収による収入	3,113	1,549	△	1,564	
その他	827	77	△	751	
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 19,038</b>	<b>△ 41,807</b>	△	<b>22,769</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 2,767	952		3,720	
長期借入金の返済による支出	△ 2,787	△ 5,285	△	2,497	
長期借入れによる収入	7,372	24,034		16,661	
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△ 8,098	△	8,098	
非支配株主からの払込みによる収入	1,433	1,141	△	293	
自己株式の取得による支出	△ 8,997	△ 4,526		4,472	
配当金の支払額	△ 10,241	△ 11,200	△	958	
非支配株主への配当金の支払額	△ 35	△ 81	△	46	
その他	△ 235	△ 448	△	212	
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 16,260</b>	<b>△ 3,510</b>	△	<b>12,750</b>	
<b>IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△ 1,341</b>	<b>△ 1,755</b>	△	<b>413</b>	
<b>V. 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>11,488</b>	<b>434</b>	△	<b>11,054</b>	
<b>VI. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>77,906</b>	<b>89,395</b>		<b>11,489</b>	
<b>VII. 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>—</b>	<b>7,587</b>		<b>7,587</b>	
<b>VIII. 現金及び現金同等物の当期末残高</b>	<b>89,394</b>	<b>97,416</b>		<b>8,021</b>	

### 1 営業活動による キャッシュ・フロー

純利益の増加、法人税支払額の減少の一方、運転資金科目のキャッシュ等がマイナスとなり、前期比で△6億円のキャッシュ・フロー減少となりました。

### 2 投資活動による キャッシュ・フロー

投資有価証券の売却、関係会社株式の売却による収入が増加したものの、預入期間3か月超の定期預金・有価証券の資金運用に関して大きくキャッシュ支出となった他、固定資産取得や投資有価証券株式の取得により、前期比で228億円のキャッシュ・アウト増加となりました。

### 3 財務活動による キャッシュ・フロー

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出があったものの、ハンガリーの溶液重合SBR製造子会社JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.の設備建設工事等のための借入金に係る収入があったこと、自己株式取得の減少により、前期比で128億円のキャッシュ・アウト減少となりました。

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示しております。

招集ご通知

株主総会  
参考書類

平成29年3月期  
連結決算概要

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

平成29年3月期  
トピックス

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当社グループの主要な需要業界における当期の動向といたしましては、自動車タイヤや自動車の生産は、グローバルには前年を若干上回りましたが、国内タイヤ生産は、期の後半は前年並みとなったものの前半は不調であり、前年を下回りました。半導体市場は需要が伸び、フラットパネルディスプレイ（FPD）市場もパネルの生産が好調でした。為替は前年に比べて円高となりました。

以上のような状況の下、当社グループの石油化学系事業では、エラストマー事業において、期の前半は、エラストマー製品市況が低迷いたしましたが、輸出の増加や低燃費タイヤ用溶液重合SBR（SSBR）の販売量が大幅に伸びたことにより、売上高は前期を上回りました。

一方、合成樹脂事業の売上高は、原料価格低下に伴う製品価格低下の影響が大きく前期を下回り、石油化学系事業全体の売上高は前期並みとなりました。営業利益は、エラストマー事業において、円高および期前半の市況悪化により採算が悪化したものの、期後半の市況回復による採算の改善および販売量増加により前期を上回りましたが、合成樹脂事業では、製品価格の下落による採算悪化の影響を受けて前期を下回り、石油化学系事業全体の営業利益は前期を下回りました。



四日市工場

多角化事業では、ファイン事業において、半導体市場およびFPD市場ともに需要が好調に推移したことにより、半導体材料およびディスプレイ材料の

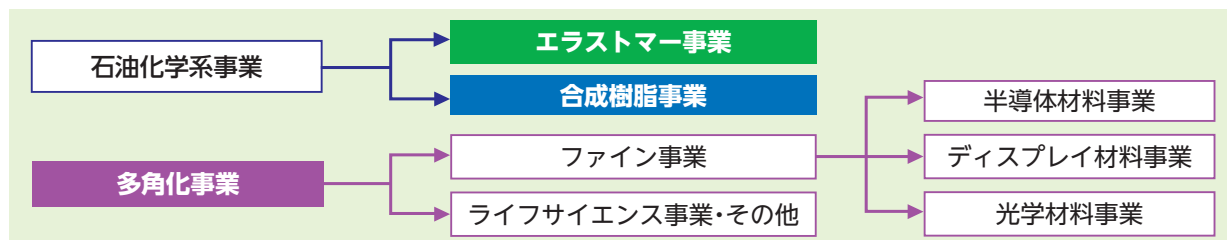
販売量は前期を上回りましたが、円高やディスプレイ材料の競争激化による価格低下により、ファイン事業の売上高は前期を下回りました。新たな事業の柱であるライフサイエンス事業の売上高は、大きく増加し、多角化事業全体の売上高は前期を上回りました。多角化事業全体の営業利益は、ファイン事業の売上高減少の影響が大きく、前期を下回りました。

経常利益は、前期に発生したグループ会社での為替差損が減少したことなどにより、前期を上回りました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に発生したグループ会社での減損が当期ではなくなったこと、および投資有価証券の売却益などにより、前期を上回りました。

当期の業績といたしましては、売上高は3,905億99百万円（前期比1.0%増）、営業利益は323億70百万円（同5.9%減）、経常利益は362億64百万円（同7.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は300億78百万円（同25.0%増）となりました。

### 部門別の概況

当社グループは、「エラストマー事業」、「合成樹脂事業」、「多角化事業」の3事業を報告セグメントとしております。報告セグメントの位置づけは下図の通りです。





## エラストマー事業部門

主要な需要業界である自動車タイヤの生産は、北米・中国・欧州では前年を上回りましたが、日本は前年を下回りました。

こうした状況の下、エラストマー事業につきましては、国内タイヤ向けが不調でしたが、輸出が増加したこと、およびタイの合弁会社JSR BST Elastomer Co., Ltd.での低燃費タイヤ用SSBRの第1期設備が高稼働となるなど、SSBRの販売量が大きく増加したことで、売上高は前期を上回りました。また、営業利益につきましては、期の前半に東アジアでの供給過剰によりエラストマー製品市況が低迷し、売買スプレッド（販売価格と主要原材料価格の価格差）が悪化いたしました。期の後半に原料であるブタジエン価格の上昇を背景とした製品価格改定により採算が改善したこと、および販売量の増加により、前期を上回りました。



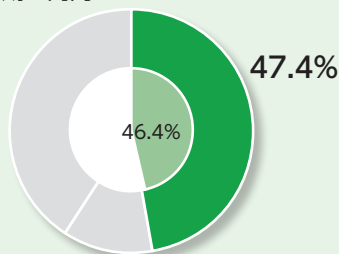
タイの合弁会社  
JSR BST Elastomer Co., Ltd.

以上の結果、当期のエラストマー事業部門の売上高は1,853億45百万円（前期比3.4%増）、営業利益は83億40百万円（同11.3%増）となりました。

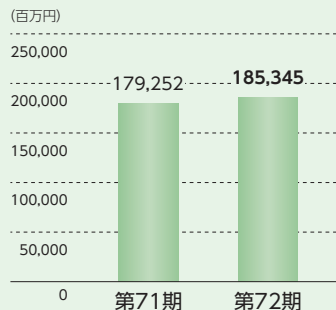
### エラストマー事業部門の業績

#### ■ 売上構成比

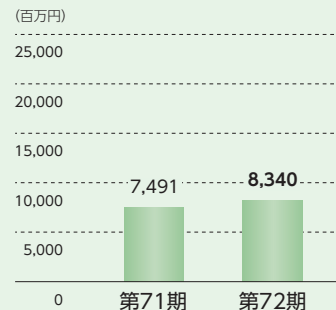
- 第72期=外円
- 第71期=内円



#### ■ 売上高



#### ■ 営業利益



## (添付書類) 事業報告



### 合成樹脂事業部門

主要な需要業界である自動車のグローバルにおける堅調な生産を背景に、合成樹脂の販売量は、自動車用途向けが増加し、前年を上回りました。売上高は、円高および原料価格低下に伴う製品価格の下落の影響が大きく、前期を下回りました。営業利益も、製品価格の下落による採算悪化に伴い、前期を下回りました。

以上の結果、当期の合成樹脂事業部門の売上高は460億35百万円（前期比11.8%減）、営業利益は37億73百万円（同26.2%減）となりました。



### 多角化事業部門

半導体材料事業は、半導体の需要が堅調に伸びたことにより、最先端フォトレジストを中心に販売量は増加いたしました。円高の影響が大きく、売上高は前期を下回りました。ディスプレイ材料事業は、堅調なパネル生産に支えられ販売量は前期を上回りましたが、材料市場の競争激化による販売単価の下落および円高により、売上高は前期を下回りました。ライフサイエンス事業の売上高は、株式会社医学生物学研究所の前期下期からの連結子会社化やKBI Biopharma, Inc.の売上増により、大きく伸びました。営業利益は、ファイン事業の売上減の影響が大きく、前期を下回りました。

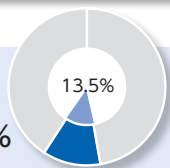
以上の結果、当期の多角化事業部門の売上高は1,592億18百万円（前期比2.6%増）、営業利益は202億57百万円（同7.1%減）となりました。

#### 合成樹脂事業部門の業績

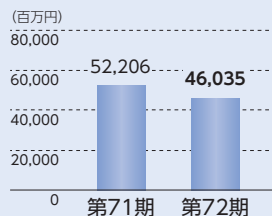
##### ■ 売上構成比

- 第72期=外円
- 第71期=内円

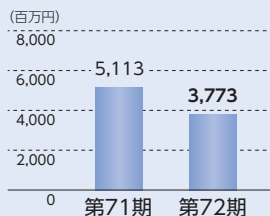
11.8%



##### ■ 売上高



##### ■ 営業利益

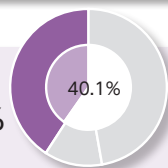


#### 多角化事業部門の業績

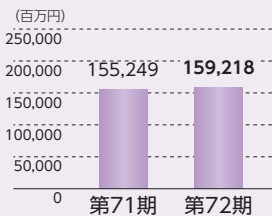
##### ■ 売上構成比

- 第72期=外円
- 第71期=内円

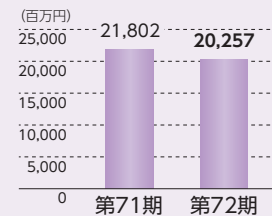
40.8%



##### ■ 売上高



##### ■ 営業利益



## (ご参考) グループ企業のご紹介

### JSR BST Elastomer Co., Ltd. (JBE)

設立	2011年6月
資本金	5,220百万円
所在地	タイ国
JSR出資比率	51%
事業内容	溶液重合SBR(SSBR)の製造販売
生産能力	10万トン/年



SSBRは、環境意識の高まりから、今後着実な需要の伸びが予測される低燃費タイヤに使用される合成ゴムです。JBEでは高稼働となっている第1期設備（生産能力5万トン/年）に加えて、2016年10月に新たに第2期設備（生産能力5万トン/年）の稼働が始まり、グローバルに販売を拡大しております。

## (ご参考) 用語解説

### 1. 溶液重合SBR(SSBR)

溶液重合スチレン・ブタジエンゴムです。分子構造を任意に設計できる溶液重合法により、低燃費タイヤ用に最適化された合成ゴムです。



### 2. ブタジエン

合成ゴム等の原料です。ナフサを分解する際に副生するブタン・ブチレン留分から得ています。

### 3. フォトレジスト

フォトレジストは、半導体製造時に、シリコン基板上に微小な電子素子を作ったり、素子同士を接続する微細な回路を作る時に用いる重要な感光性の材料です。加工の微細度によって材料に求められる特性が異なります。

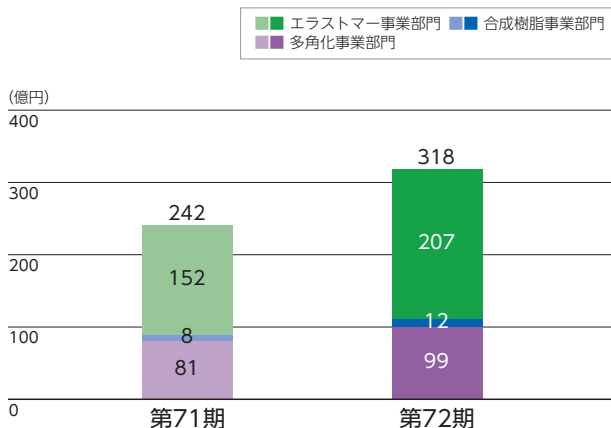


## (添付書類) 事業報告

### (2) 設備投資の状況

当期の設備投資の主なものは、ハンガリーの合併会社JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.の溶液重合SBR製造設備建設工事であり、その他を含めた当期の設備投資額は318億円でありました。

#### (ご参考) 事業セグメント別設備投資額

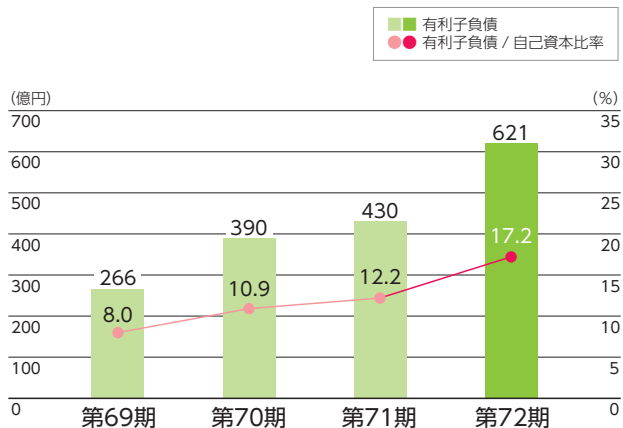


### (3) 資金調達の状況

当期は、増資または社債発行による資金調達は行っていません。

なお、当期末現在の当社グループの借入金総額は621億円です。

#### (ご参考) 有利子負債および有利子負債／自己資本比率の推移



(注) 当期はJSR MOL Synthetic Rubber Ltd.の溶液重合SBR製造設備建設資金調達のため借入金が増加しました。

## (4) 対処すべき課題

### ▶ 中期経営計画「JSR20i6」の進捗

中期経営計画「JSR20i6」では、対象期間である2014年度（平成27年3月期）から2016年度（平成29年3月期）までの3カ年を、2020年（平成32年）のビジョン達成に向けた三段階の第二段階にあたる「成長軌道へ」の期間と位置づけました。しかしながら「JSR20i6」の最終年度となる当期は、事業環境が期初の想定を下回り、期初に定めた収益目標を達成することができませんでした。

一方、各事業における取組み課題につきましても、以下の進捗を得ております。

エラストマー事業は、グローバルに需要が高まる低燃費タイヤ用溶液重合SBR（SSBR）を供給するタイの合弁会社JSR BST Elastomer Co., Ltd.（JBE）が順調に販売を拡大しております。さらなる需要拡大に対応するため、ハンガリーに設立した合弁会社JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.（JMSR）にて2018年（平成30年）稼働に向けて工場の建設を進めております。

ファイン事業は、半導体材料事業において、リソグラフィ材料が最先端10および14nm（ナノメートル）世代プロセスで高いシェアを獲得いたしました。さらに微細な7nm世代以降の主要な技術の一つとして期待されるEUV（極端紫外線）リソグラフィ材料に関して、ベルギーにあるナノエレクトロニクス技術研究の先端的な研究機関であるimecと製造・品質管理サービスを提供する合弁会社EUV Resist Manufacturing & Qualification Center N.V.（EUV RMQC）を設立し、製造を開始いたしました。また、他方では、今後の高密度実装を実現する新規技術を米国企業と共同開発するなど、実装材料の展開も進めております。ディスプレイ材料事業につきましても、今後も高成長が期待される中国市場での販売拡大を着実に進めております。また、中国に設立したディスプレイ材料製造の合弁会社JSR Micro（Changshu）Co., Ltd.（JMCH）の工場建設を進めており、2017年度（平成30年3月期）の稼働開

始を予定しております。液晶ディスプレイパネルの汎用品化に対しては、事業改革による収益確保に取り組んでおり、また、今後も成長が期待できるモバイルデバイス周りの製品群の拡張も目指しております。

石油化学系事業・ファイン事業に続く新しい事業の柱であるライフサイエンス事業において、前期に連結子会社化したバイオ医薬開発・製造受託企業である米国KBI Biopharma, Inc.（KBI）が順調に売り上げを伸ばしております。また、株式会社医学生物学研究所（MBL）を前期末から連結子会社化したことにより、事業規模が大幅に拡大いたしました。さらに、中国での合弁会社捷和泰（北京）生物科技有限公司の診断薬中間体事業も順調に進展しております。将来的な事業拡大に向けては、新たな医療分野の展開を支える革新的材料・製品開発を担うべく慶應義塾との共同研究施設「JSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター」（JKiC）の建設を進めており、2017年（平成29年）10月に開所する予定です。

### ▶ 新中期経営計画「JSR20i9」の策定

2016年度（平成29年3月期）を最終年度とした中期経営計画「JSR20i6」が終了したことに伴い、2017年度（平成30年3月期）から2019年度（平成32年3月期）までの3カ年につきましては2020年ビジョン達成に向けての第三（最終）段階にあたる新中期経営計画「JSR20i9」をスタートし、未来に向けた競争力の強化を進めてまいります。



JSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター（JKiC）  
（イメージ画）



KBI Biopharma, Inc.

### ▶ 石油化学系事業

エラストマー事業においては、需要業界である自動車タイヤや自動車の生産とともにグローバル市場では安定した成長が見込まれております。その中でSSBRは、四日市工場とタイのJBE第



梱包前のSSBR

1期設備がともに高稼働を維持しており、昨年10月に稼働を開始したJBE第2期設備と、2018年（平成30年）稼働予定のハンガリーのJMSRIにより、能力拡大を進めてまいります。加えて、販売については、JSR Elastomer Europe GmbH（ドイツ）、JSR Elastomer Korea Co., Ltd.（韓国）、JSR (Shanghai) Co., Ltd.（中国）とグローバルな体制を構築し、また、今後の低燃費タイヤ需要の大きな成長が期待される中国において、天津技術センターを設置して現地顧客に密着した技術サポートを提供してまいります。SSBRのグローバルな需要増大を確実に取り込み、販売を拡大してまいります。

合成樹脂事業につきましては、テクノポリマー株式会社とユーエムジー・エービーエス株式会社の事業統合により2017年（平成29年）10月に発足する予定の新会社にて、製造効率・コスト競争力を確保し、国内での安定供給と海外への販売拡大に邁進してまいります。

### ▶ 多角化事業

半導体材料事業は、スマートフォンやデータセンターなど最先端半導体チップの新しい需要の増加が見込まれる中、半導体チップの高性能化・省電力化を微細化と高密度実装の両面から支えるべく、リソグラフィ材料・CMP材料・洗浄剤・実装材料の開発および販売拡大を推進してまいります。特に7nm世代以降に向けたEUVリソグラフィの早期実用化に向けて、ベルギーEUV RMQCでEUVリソグラフィ

材料の量産化を進めてまいります。

ディスプレイ材料事業は、液晶ディスプレイ（LCD）パネルの汎用品化に伴う材料の競争激化があるものの、LCDパネルの需要は堅調に伸びると見込まれます。



リソグラフィ材料

特に中国では高い成長が見込まれており、中国合弁会社JMCHの工場を2017年度に稼働させて、中国市場の成長に対応してまいります。LCDパネルの汎用品化に対しては、不断の事業改革により事業収益を確保するとともに、組織体制を組み直し、引き続き成長が期待できるモバイルデバイス周りの製品群の拡張も目指し、今後も当社グループの収益を支える主要事業として事業基盤を強化してまいります。

ライフサイエンス事業は、バイオ医薬品の製造に関わるバイオプロセス分野と体外診断薬・研究試薬分野に注力してまいります。バイオプロセス材料では、KBIにおけるバイオ医薬品の開発・製造受託事業の拡大と、今後需要の伸びが期待できる抗体医薬精製用担体のAmsphere®（アムスフェア）A3の販売拡大に注力してまいります。体外診断薬・研究試薬分野ではMBLの強みを活かして海外での拡販を進めてまいります。さらに、JKiCにおける慶應義塾大学医学部および付属病院との共同研究を通して革新的な材料や製品の開発に取り組み、ライフサイエンス事業の拡大に邁進してまいります。



Amsphere®（アムスフェア）A3



## ▶ その他

### 人材育成

人材育成は企業の持続的発展のための最重要課題であり、引き続き、社員の自立的成長を重視する育成方針に基づいて、当社グループのあるべき姿と価値観を共有した個人・組織の自発的な行動を促進いたします。企業理念体系の浸透と風土改革を進めるとともに、組織能力強化のためのグローバルな人材育成策に継続的に取り組んでまいります。

また、当社では平成27年度にダイバーシティ推進室を設置するなどして、ダイバーシティ（多様性）の推進に積極的に取り組んでまいりました。さらに、多様な人材が活躍できる環境の整備、労働生産性の向上を目指して、かねてよりワークライフマネジメントとして取り組んできた活動を、「働き方改革」として新中期経営計画「JSR20i9」の中で進めてまいります。その中で、労働生産性向上の前提は社員が健康的に働けることであるとして、健康づくりの活動である「JSR Health Promotion」にも取り組んでまいります。なお、当社は女性活躍推進に優れた上場企業として経済産業省と東京証券取引所から平成27年度に続き平成28年度「なでしこ銘柄」に、また、優良な健康経営を実践している上場企業として、経済産業省と日本健康会議から「健康経営優良法人2017～ホワイト500～」に認定されました。

### コーポレート・ガバナンス

当社は、監査役設置会社として、取締役会と監査役による業務執行の監視・監督を行う制度を基礎としつつ、コーポレート・ガバナンス体制の強化・拡充を図っております。

執行役員制度の導入、豊富な事業経験を有する独立社外取締役（3名）や広範な専門知識と豊富な経験を有する独立社外監査役（2名）の選任により、経営監督機能を強化するとともに、意思決定や業務執行の合理性の確保、迅速化、効率化を図ってまいりました。

加えて、メンバーの過半数を社外取締役で構成し、社外

取締役が委員長を務める指名諮問委員会および報酬諮問委員会の設置、短期・中長期の業績連動報酬の導入等により、役員選任や役員報酬の方針の決定をはじめとして経営の透明性・健全性を確保し中長期の企業価値向上の達成に努めております。

取締役会では、外部専門家の支援を得て取締役会実効性評価を実施いたしました。取締役会の規模・構成・具体的な運営方針などを評価して適切な取締役会の運営がなされていることを確認いたしました。今後とも、取締役会実効性評価を毎年実施し、取締役会の実効性のさらなる向上を図り、企業価値の継続的向上に努めてまいります。

### 企業の社会的責任（CSR）

当社グループは、企業理念に立脚して様々なステークホルダーと良好な関係を築き、信頼され必要とされる企業市民になることを目指しております。そのために企業理念を実践する経営と企業の社会的責任（CSR）を一体のものとして捉えて、社会的な重要課題の解決に取り組んでまいります。CSR会議が、企業倫理／レスポンシブル・ケア／リスク管理／社会貢献の4つの活動を統括してCSRを推進しております。当社グループにとっての重要課題の解決は、「事業活動で貢献する社会的課題」「事業活動によって生じる社会的課題」「事業活動の基盤となる課題」の3つの軸で整理して取り組んでおります。「事業活動で貢献する社会的課題」ではSSBRなどの環境配慮型製品や、健康長寿社会に求められるライフサイエンス事業の製品・サービスを通じて貢献する考えです。「事業活動によって生じる社会的課題」では安全衛生・環境負荷低減への取り組みやサプライチェーンマネジメントなどを、「事業活動の基盤となる課題」では上記のコーポレート・ガバナンスの他、リスク管理などの強化を、それぞれ推進してまいります。

以上のような課題に対して、中期経営計画「JSR20i9」において確実に取り組み、遂行してまいります。

## (添付書類) 事業報告

### (5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第69期 (平成26年3月期)	第70期 (平成27年3月期)	第71期 (平成28年3月期)	第72期 (平成29年3月期)
売上高 (百万円)	394,309	404,073	386,709	390,599
営業利益 (百万円)	36,061	38,068	34,408	32,370
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	25,172	29,918	24,068	30,078
1株当たり当期純利益(円)	106.10	128.19	105.87	134.43
総資産 (百万円)	501,319	534,592	516,359	576,016

- (注) 1. 第69期は、売上高は増加しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は減少しました。  
2. 第70期は、石油化学系事業の売上は減少しましたが、多角化事業が売上を伸ばし、売上高、親会社株主に帰属する当期純利益ともに増加しました。  
3. 第71期は、多角化事業が売上を伸ばしましたが、石油化学系事業の売上が減少し、売上高、親会社株主に帰属する当期純利益ともに減少しました。  
4. 第72期は、前記「(1) 事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

#### (ご参考) 次期損益見通し

区 分	第73期 (平成30年3月期)
売上高 (百万円)	405,000
営業利益 (百万円)	35,000
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	26,500
1株当たり当期純利益(円)	119.09

- (注) 上記の見通しは、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (6) 重要な子会社および関連会社の状況 (平成29年3月31日現在)

### ①重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
(株)エラストミックス ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD.	415百万円 75百万バーツ	98.5 90 (65)	原料ゴムの精練加工・販売 原料ゴムの精練加工・販売
JSR BST Elastomer Co., Ltd.	5,220百万バーツ	51	溶液重合スチレン・ブタジエンゴム (SSBR) の製造・販売
JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.	17千EUR	51	溶液重合スチレン・ブタジエンゴム (SSBR) の製造・販売
(株)イーテック	168百万円	100	原料ラテックスの精製加工・販売
テクノポリマー(株)	3,000百万円	100	合成樹脂の製造・加工・販売
日本カラリング(株)	280百万円	100 (25)	合成樹脂の着色加工・着色製品の販売
JSR Micro N.V.	11,155千EUR	100	半導体材料の製造・販売
JSR Micro, Inc.	21,700千US\$	100 (21.9)	半導体材料の製造・販売
JSR Micro Korea Co., Ltd.	2,000百万WON	100	ディスプレイ材料等の開発・製造・販売
JSR Micro Taiwan Co., Ltd.	200百万NT\$	100	ディスプレイ材料等の開発・製造・販売
(株)医学生物学研究所	4,482百万円	50.4	体外診断および医学生物学研究用試薬の開発・製造・輸出入ならびに販売、等
KBI Biopharma, Inc.	49,867千US\$	90	バイオ医薬品の開発・製造受託
JMエナジー(株)	300百万円	100	リチウムイオンキャパシタおよびモジュールの開発・製造・販売
JSRトレーディング(株)	480百万円	100	化学品等の仕入・販売および輸出入、損害保険代理業、生命保険の募集

- (注) 1. 資本金につきましては、表示単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 当社の出資比率欄の( )内は、子会社が有する出資比率を内数で示しております。  
 また、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。  
 3. 当期からJSR MOL Synthetic Rubber Ltd.を上記の表に加えました。  
 4. 前期から、当社の国内外の連結子会社のうち、業務形態および売上高の規模等により重要な子会社のみを上記の表に記載しております。

### ②重要な関連会社の状況

会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
日本ブチル(株)	3,168百万円	50 %	ブチルゴムの製造・販売
錦湖ポリケム(株)	21,500百万WON	50	エチレン・プロピレンゴムの製造・仕入・販売
ジェイエスアール クレイトン エラストマー(株)	1,500百万円	50	熱可塑性エラストマーの製造・販売

- (注) 1. 資本金につきましては、表示単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 前期から、当社の国内外の持分法適用会社のうち、業務形態および売上高の規模等により重要な関連会社のみを上記の表に記載しております。  
 3. 当期から、日本特殊コーティング(株)を上記の表から除外しました。

## (添付書類) 事業報告

### (7) 主要な事業内容 (平成29年3月31日現在)

下記製品の製造および販売

事業区分		主要製品	
石油化学系事業	エラストマー事業	合成ゴム	スチレン・ブタジエンゴム、ブタジエンゴム、エチレン・プロピレンゴム等の合成ゴムおよび精練加工品
		熱可塑性エラストマー	熱可塑性エラストマーおよび加工品
		エマルジョン	紙加工用ラテックス、一般産業用ラテックス、アクリルエマルジョン、原料ラテックスの精製加工品、等
		機能化学品	高機能コーティング材料、高機能分散剤、工業用粒子、潜熱蓄熱材料、遮熱塗料用材料、電池用材料、等
	その他	ブタジエンモノマー等の化成品	
	合成樹脂事業	ABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂、ASA樹脂等の合成樹脂	
多角化事業	ファイン事業	半導体材料	リソグラフィ材料 (フォトレジスト、多層材料)、CMP材料、実装材料、等
		ディスプレイ材料	カラー液晶ディスプレイ材料、反射防止膜材料、機能性コーティング材料、等
		光学材料	耐熱透明樹脂および機能性フィルム、高機能紫外線硬化樹脂、光造形・光成形、等
	ライフサイエンス事業・その他	ライフサイエンス (診断・研究試薬および同材料、バイオプロセス材料、バイオプロセス開発・製造受託)、リチウムイオンキャパシタ、等	

### (8) 主要な営業所および工場等 (平成29年3月31日現在)

#### ①当社

本社		東京都港区東新橋一丁目9番2号
ランチ	名古屋ランチ	愛知県名古屋市
工場	四日市工場	三重県四日市市
	千葉工場	千葉県市原市
	鹿島工場	茨城県神栖市
研究所	機能高分子研究所	三重県四日市市
	ディスプレイ材料研究所	三重県四日市市
	精密電子研究所	三重県四日市市
	先端材料研究所	三重県四日市市
	筑波研究所	茨城県つくば市
海外	シンガポール支店	シンガポール
	台湾支店	台湾

(注) 1. 平成28年7月1日付でスイス支店を廃止し、その業務をJSR Elastomer Europe GmbHに移管しました。  
 2. 平成29年4月1日付で、四日市研究センターを設置し、同センターに機能高分子研究所、ディスプレイソリューション材料研究所 (改称)、精密電子研究所、先端材料研究所、エッジコンピューティング研究所 (新設) を設置いたしました。

## ②重要な子会社および関連会社

事業区分	会社名	本社所在地
エラストマー事業	(株)エラストミックス	三重県四日市市
	ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD.	タイ
	JSR BST Elastomer Co., Ltd.	タイ
	JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.	ハンガリー
	日本ブチル(株) ※	神奈川県川崎市
	錦湖ポリケム(株) ※	韓国
	ジェイエスアール クレイトン エラストマー(株) ※	東京都港区
合成樹脂事業	(株)イーテック	三重県四日市市
	テクノポリマー(株)	東京都港区
	日本カラリング(株)	三重県四日市市
多角化事業	JSR Micro N.V.	ベルギー
	JSR Micro, Inc.	米国
	JSR Micro Korea Co., Ltd.	韓国
	JSR Micro Taiwan Co., Ltd.	台湾
	(株)医学生物学研究所	愛知県名古屋
	KBI Biopharma, Inc.	米国
	JMエナジー(株)	山梨県北州市
JSRトレーディング(株)	東京都港区	

(注) ※は重要な関連会社を示しております。

## (9) 従業員の状況 (平成29年3月31日現在)

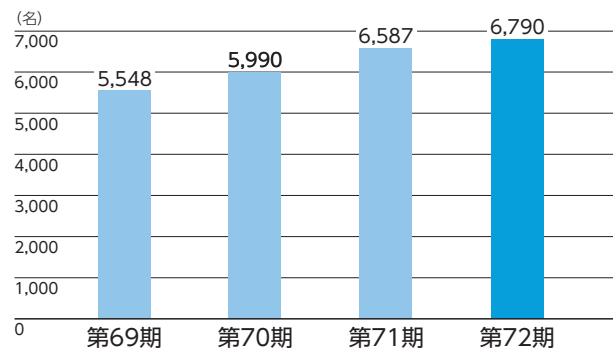
従業員数	前期末比増減数
6,790 名	+203 名

## (10) 主要な借入先 (平成29年3月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社みずほ銀行	3,000 百万円
株式会社三井住友銀行	2,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,000

(注) 上記の表は、当社の主要な借入先を記載しております。

## (ご参考) グループ従業員数の推移



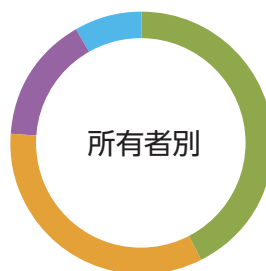
## 2. 会社の株式に関する事項 (平成29年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 696,061,000株
- (2) 発行済株式の総数 226,074,545株
- (3) 単元株式数 100株
- (4) 株主数 16,586名
- (5) 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社ブリヂストン	22,366 <sup>千株</sup>	10.05 <sup>%</sup>
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	9,391	4.22
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	9,175	4.12
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	8,685	3.90
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OM04	6,779	3.04
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口9)	6,213	2.79
JP MORGAN CHASE BANK 385632	4,993	2.24
株式会社みずほ銀行	4,225	1.89
HSBC BANK PLC A/C CLIENTS 1	4,191	1.88
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口5)	3,867	1.73

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数 (3,560,532株) を減じた株式数 (222,514,013株) を基準に算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
3. 当社は平成28年7月25日の取締役会決議により、自己株式 3,125,000株を総額4,524,439,400円で取得いたしました。

(ご参考) 株式分布状況



- 外国人 42.57%
  - 金融機関 33.60%
  - その他国内法人 15.59%
  - 個人・その他\* 8.24%
- ※個人・その他には、当社の自己株式保有分 1.57%が含まれております。



- 1,000単元以上\* 89.54%
  - 500単元以上 2.24%
  - 50単元以上 4.50%
  - 1単元以上 3.70%
  - 1単元未満 0.02%
- ※1,000単元以上には、当社の自己株式保有分 1.57%が含まれております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の氏名等 (平成29年3月31日現在)

地位	氏名	執行役員役位およびその担当または重要な兼職の状況等
取締役会長	佐藤 穂 積	リチウムイオンキャパシタ事業、事業創出担当 株式会社医学生物学研究所取締役
取締役社長 (代表取締役)	小柴 満 信	
取締役 (代表取締役)	川崎 弘 一	専務執行役員 生産・技術、品質保証、原料機材調達、生産物流、環境安全担当 生産技術グループ長
取締役	川橋 信 夫	常務執行役員 研究開発担当
取締役	清水 喬 雄	上席執行役員 社長室、経理・財務、広報、システム戦略担当 社長室長
取締役	八木 和 則	株式会社横河ブリッジホールディングス社外監査役、TDK株式会社社外監査役、 応用地質株式会社社外取締役
取締役	松田 譲	公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団理事長、 株式会社クボタ社外取締役、株式会社バンダイナムコホールディングス社外取締役
取締役	菅田 史 朗	ウシオ電機株式会社相談役、横河電機株式会社社外取締役、 公益社団法人経済同友会副代表幹事
常勤監査役	熊野 厚 司	
監査役	植草 宏 一	弁護士 みなと協和法律事務所パートナー、筑波大学法科大学院教授
監査役	加藤 久 子	公認会計士 税理士 加藤久子税務会計事務所代表、 NTT都市開発株式会社社外監査役

- (注) 1. 取締役八木和則、松田譲および菅田史朗の3氏は、社外取締役であります。
2. 監査役植草宏一および加藤久子の両氏は、社外監査役であります。
3. 監査役加藤久子氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、取締役八木和則、松田譲および菅田史朗の3氏、監査役植草宏一および加藤久子の両氏を、東京証券取引所に、同取引所が規定する独立役員として届け出ております。
5. 取締役八木和則氏の重要な兼職先であるTDK株式会社と当社との間では、電子材料等の販売に関する取引がありますが、前事業年度（平成28年3月期）においてその取引高は当社の売上高の0.1%未満であり、応用地質株式会社と当社との間では、地質調査に関する取引がありますが、同社の前事業年度（平成28年12月期）において当社の支払額は同社の売上高の0.1%未満であります。
- なお、株式会社横河ブリッジホールディングスと当社との間には特別の利害関係はありません。
6. 取締役松田譲氏の重要な兼職先である公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団、株式会社クボタおよび株式会社バンダイナムコホールディングスと当社との間には特別の利害関係はありません。
7. 取締役菅田史朗氏の重要な兼職先であるウシオ電機株式会社と当社の間では、機器の購入に関する取引があり、前事業年度（平成28年3月期）においてその取引高は同社の売上高の0.1%未満であり、横河電機株式会社と当社との間では、計測機器等の購入に関する取引があり、前事業年度（平成28年3月期）においてその取引高は同社の売上高の0.1%未満、また、公益社団法人経済同友会と当社の間では、当社が同会の会員としての会費等を支払っておりますが、前事業年度（平成28年3月期）において当社の支払額は同会の年間収入の0.2%未満であります。
8. 監査役植草宏一氏の重要な兼職先であるみなと協和法律事務所および筑波大学法科大学院と当社との間には特別の利害関係はありません。
9. 監査役加藤久子氏の重要な兼職先である加藤久子税務会計事務所およびNTT都市開発株式会社と当社との間には特別の利害関係はありません。
10. 当社と各社外取締役および各監査役の間では、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。
11. 当期中の退任役員は、次のとおりであります。（役名は退任時）  
取締役 長谷川久夫、平野勇人および刈谷道郎（平成28年6月17日退任）  
監査役 片岡正一（平成28年6月17日退任）

## (添付書類) 事業報告

(ご参考) 執行役員の名等 (平成29年3月31日現在)

地位	氏名	担当・役職
専務執行役員	川崎 弘一 ※	生産・技術、品質保証、原料機材調達、生産物流、環境安全担当、生産技術グループ長
常務執行役員	川橋 信夫 ※	研究開発担当
常務執行役員	平野 勇人	石油化学系事業（合成樹脂事業含む）担当、石化事業部長兼テクノポリマー(株)社長兼日本ブチル(株)社長
常務執行役員	井上 勝也	ファイン事業企画、ファイン事業推進担当、ファイン事業企画部長兼JSR Micro(Changshu)Co.,Ltd. 董事長
上席執行役員	長友 崇敏	JSR MOL Synthetic Rubber Ltd. 社長
上席執行役員	杉本 健	電子材料事業担当、電子材料事業部長
上席執行役員	エリック ジョンソン	ライフサイエンス事業、北米事業統括担当、ライフサイエンス事業部長兼JSR Micro, Inc. 社長
上席執行役員	清水 喬雄 ※	社長室、経理・財務、広報、システム戦略担当、社長室長
上席執行役員	渡邊 毅	中国事業統括担当、JSR (Shanghai) Co., Ltd. 董事長
上席執行役員	山脇 一公	石油化学系事業副担当、石化副事業部長兼石化事業企画部長兼ジェイエスアール クレイトン エラストマー(株)社長兼JSR Elastomer Europe GmbH 代表取締役
上席執行役員	土居 誠	法務、総務、CSR担当、法務部長
執行役員	小林 英一	JSR Micro, Inc. 副社長
執行役員	根本 宏明	LCD材料事業、ディスプレイソリューション事業担当、ディスプレイソリューション事業部長兼ディスプレイ材料研究所長兼JSR Micro Korea Co., Ltd. 代表理事
執行役員	水野 陽一	光学材料事業担当、光学材料事業部長
執行役員	神谷 紀一郎	ライフサイエンス事業副担当、ライフサイエンス副事業部長兼JSRライフサイエンス(株)社長兼(株)医学生物学研究所取締役
執行役員	中山 美加	経営企画、ダイバーシティ推進、グループ企業担当、経営企画部長兼ダイバーシティ推進室長兼グループ企業部長
執行役員	山口 佳一	ファイン事業推進部長
執行役員	佐伯 光一	四日市工場担当、四日市工場長
執行役員	阿部 一至	(株)エラストミックス社長兼日密科橡膠（佛山）有限公司董事長兼JSRグループ企業年金基金理事長
執行役員	高橋 成治	生産・技術副担当、四日市工場製造第三部長兼生産技術グループSSBRグローバル生産統括部長
執行役員	藤井 安文	人材開発担当、人材開発部長兼JSR健康保険組合理事長兼JSR企業年金基金理事長

(注) ※を付した執行役員は取締役を兼任しております。

平成29年4月1日の組織改正による執行役員の担当・役職の変更内容は次のとおりとなっております。

地位	氏名	担当・役職
常務執行役員	井上 勝也	ファイン事業企画・ファイン事業開発担当、ファイン事業開発部長兼JSR Micro (Changshu) Co., Ltd. 董事長
執行役員	根本 宏明	ディスプレイソリューション事業担当、JSR Micro Korea Co., Ltd. 代表理事
執行役員	水野 陽一	エッジコンピューティング事業担当、エッジコンピューティング事業部長
執行役員	中山 美加	知的財産部長
執行役員	山口 佳一	経営企画、グループ企業担当、経営企画部長兼グループ企業部長
執行役員	藤井 安文	人材開発、ダイバーシティ推進担当、人材開発部長兼ダイバーシティ推進室長兼JSR健康保険組合理事長兼JSR企業年金基金理事長



## (2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	取 締 役		監 査 役	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円/年)	支給人員 (名)	支給額 (百万円/年)
基本報酬 (うち社外役員)	11 (4)	234 (39)	4 (2)	45 (16)
当事業年度に係る賞与 (うち社外役員)	5 (—)	48 (—)	— (—)	— (—)
株式報酬型ストックオプション (うち社外役員)	7 (—)	33 (—)	— (—)	— (—)
合 計 (うち社外役員)	11 (4)	316 (39)	4 (2)	45 (16)

- (注) 1. 上記記載の人員数および報酬等の額には、当事業年度中に退任した取締役3名および監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の基本報酬限度額は、平成元年6月29日開催の第44回定時株主総会において、月額30百万円以内と決議いただいております。
3. 監査役の基本報酬限度額は、平成17年6月17日開催の第60回定時株主総会において、月額10百万円以内と決議いただいております。
4. 当事業年度に係る賞与は、本総会において第5号議案が原案どおり承認された場合の支給見込み額です。
5. 株式報酬型ストックオプションは、平成19年6月15日開催の第62回定時株主総会において、年額100百万円以内の範囲で取締役会決議により付与することを決議いただいております。上記の表に記載の金額は、報酬等として当社取締役に割り当てられた新株予約権の公正価額のうち当事業年度に費用計上された金額です。
6. 上記に使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
7. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (3) 役員の報酬等の額またはその算定方法に係る決定の方針

#### ①報酬の基本方針

当社は、株主の皆様への説明責任を果たした上で、経営計画および事業戦略を着実に遂行し、持続的な発展と中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、以下の基本方針を定めております。

- 1) 競争優位の構築と向上のため、多様で優秀な人材を引き付け、確保し、報奨することができる報酬制度であること。
- 2) 当社の持続的な発展を目指した経営戦略上の業務目標達成を動機付けるため、その達成の潜在的リスクを反映したインセンティブ付けにより、健全な企業家精神の発揮を経営者にもたらしめるものであること。
- 3) 在任中の株式保有の強化を通じて株主の皆様と経営者の利益を積極的に共有することにより、中長期的な企業価値の向上を促進する報酬制度であること。
- 4) 報酬制度の決定プロセスは、メンバーの過半数を独立社外取締役で構成する報酬諮問委員会（以下、「報酬諮問委員会」）における審議を前提とした客観的で透明性の高いものであること。

#### ②報酬体系

- 1) 当社の役員報酬は、固定報酬としての基本報酬、単年度の会社業績達成度に連動する年次賞与、株価変動の影響を株主の皆様と共有することを目的とした株式報酬型ストックオプション、ならびに中長期的な会社業績達成度に連動する中期業績連動賞与から構成されております。ただし、独立社外取締役および監査役の報酬は、役割に鑑み基本報酬のみとしております。
- 2) 年次賞与の標準額は役位ごとに基本報酬の25～30%程度、株式報酬型ストックオプションの単年度額は役位ごとに基本報酬の15～25%程度、中期業績連動賞与の単年度標準額は役位ごとに基本報酬の30～50%程度としております。
- 3) 株式報酬型ストックオプションの権利行使を通じて、在任中の株式保有を強化することを推奨しております。

#### ③業績連動の仕組み

- 1) 年次賞与は、全社連結業績による業績評価および担当部門・職務に関する業績達成度を含む個人評価を支給内容決定の基礎としております。  
全社連結業績による業績評価指標は連結売上高および連結営業利益を用いており、期初に定めた目標に対する達成度が100%の場合の支給率を100%とすることを基準に、それぞれの目標達成度に応じて0～200%の範囲で変動することとしております。
- 2) 中期業績連動賞与は、中長期的な全社連結業績による業績評価を支給内容決定の基礎としております。  
業績評価指標として連結ROE（自己資本当期純利益率）の3年間の平均値を用いており、各期間の期初に定めた目標に対する達成度が100%の場合の支給率を100%とすることを基準に、目標達成度に応じて0～150%の範囲で変動することとしております。  
業績評価に用いる各業績評価指標の目標値は、報酬諮問委員会における審議を踏まえて、取締役会において決定しております。

#### ④報酬水準の決定方法

- 1) 外部専門機関による役員報酬調査データに基づき、当社の事業規模や業種・業態に類似する企業を同輩企業として毎年ベンチマークを行い、業績目標の達成にかかる潜在的リスクを考慮して報酬水準を決定しております。
- 2) 報酬水準の決定は、報酬諮問委員会において審議することを前提としております。

#### ⑤報酬決定手続き

- 1) 当社は、報酬制度のモニタリングや改定等に関する審議において客観性・透明性と説明責任を強化すること等を目的として、報酬諮問委員会を設置しており、報酬の基本方針や報酬体系、業績連動の仕組み、目標設定や業績評価等について審議を行い、取締役会に対して答申を行っております。
- 2) 報酬諮問委員会では、報酬制度の検討における独立社外取締役の適切な関与・助言を求めため、年間の委員会開催スケジュールや予想される審議事項をあらかじめ決定の上、必要に応じて外部の専門家からの助言を得るなどして、独立社外取締役の判断のための十分な情報を提供しております。
- 3) 監査役の報酬については、監査役の協議により決定しております。

## (4) 社外役員に関する事項

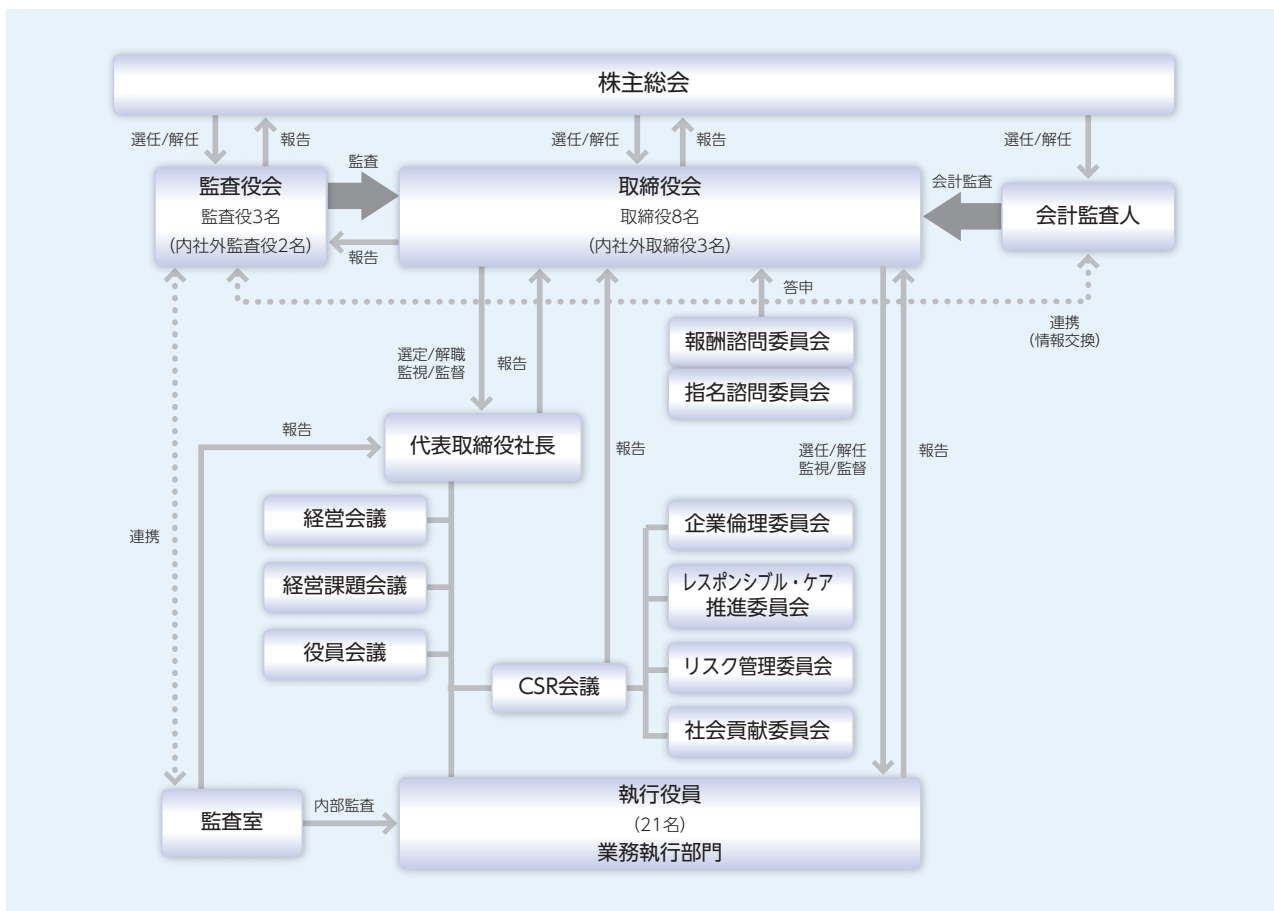
### 当事業年度における主な活動状況

氏名	地位	主な活動状況
八木和則	取締役	当期開催の取締役会17回のうち17回に出席し、制御システム、計測機器等において国際的な事業を営む会社の経営についての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を活かし、議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保を通じて企業価値の継続的な向上に貢献しています。
松田 譲	取締役	当期開催の取締役会17回のうち17回に出席し、医療用医薬品およびバイオケミカルにおいて国際的な事業を営む会社の経営についての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を活かし、議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保を通じて企業価値の継続的な向上に貢献しています。
菅田 史朗	取締役	取締役就任後に開催された取締役会13回のうち13回に出席し、光応用製品、産業用機械その他において国際的な事業を営む会社の経営や財界活動を通じての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を活かし、議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保を通じて企業価値の継続的な向上に貢献しています。
植草 宏一	監査役	当期開催の取締役会17回のうち17回に、監査役会18回のうち18回に出席し、弁護士としての法律に関する広範な専門知識、豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、当社の監査に活かし、取締役会等において議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保に貢献しています。
加藤 久子	監査役	当期開催の取締役会17回のうち17回に、監査役会18回のうち18回に出席し、公認会計士および税理士としての財務・会計に関する広範な専門知識、豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、当社の監査に活かし、取締役会等において議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保に貢献しています。

## (添付書類) 事業報告

### (ご参考) 当社のコーポレート・ガバナンス体制 (平成29年3月31日現在)

当社ではコーポレート・ガバナンスの拡充・強化を経営上の重要な課題として、以下の体制により取り組んでおります。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針は、インターネット上の当社ホームページに記載しておりますのでご参照願います。(リンク先 <http://www.jsr.co.jp/company/governance.shtml>)



- (注)
1. 取締役8名の内、3名は執行役員を兼務しております。
  2. 執行役員21名の内、3名は取締役を兼務しております。
  3. レスポンスブル・ケアとは、「化学物質を製造または取り扱う事業者が「環境・安全」を確保することを経営方針において公約し対策を実行していく自主管理活動」であります。

## 4. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- |                             |       |
|-----------------------------|-------|
| ① 当社の会計監査人としての報酬等の額         |       |
| 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額     | 56百万円 |
| ② 当社および当社子会社が支払うべき報酬等の額の合計額 | 72百万円 |
- (注) 1. 監査役会は、前期までの会計監査人の職務遂行状況および報酬の推移、ならびに当期の監査計画の内容および報酬見積の算定根拠に基づき検討した結果、会計監査人の報酬等について適切であると判断し、会社法第399条第1項および第2項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査に対する報酬等の額を区分しておらず、また、実質的にも区分できないため、①には金融商品取引法に基づく監査に対する報酬等の額を含めております。
3. 当社は会計監査人に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、国際財務報告基準導入に係るコンサルティング業務等についての対価を支払っております。
4. 当社の重要な子会社のうち、海外子会社については、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、上記のほか、監査役会が、会計監査人の職務遂行の状況、監査の品質等を総合的に勘案して、その解任または不再任を株主総会に提案することを決定した場合には、取締役会は、監査役会の請求に基づき、その提案を株主総会に付議いたします。

## (添付書類) 連結計算書類

### 連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

科目	当 期	前期 (ご参考)	科目	当 期	前期 (ご参考)
<b>資産の部</b>	百万円	百万円	<b>負債の部</b>	百万円	百万円
<b>流動資産</b>	<b>348,212</b>	<b>300,532</b>	<b>流動負債</b>	<b>139,663</b>	<b>109,322</b>
現金及び預金	98,933	52,081	支払手形及び買掛金	75,026	53,836
受取手形及び売掛金(純額)	90,695	77,878	短期借入金	23,740	20,840
有価証券	42,000	60,010	未払法人税等	8,360	1,915
たな卸資産	81,918	77,458	その他	32,536	32,730
その他	34,667	33,104	<b>固定負債</b>	<b>59,639</b>	<b>44,683</b>
<b>固定資産</b>	<b>227,805</b>	<b>215,827</b>	長期借入金	38,381	22,249
<b>有形固定資産</b>	<b>130,160</b>	<b>112,693</b>	退職給付に係る負債	13,904	15,180
建物及び構築物(純額)	33,903	34,809	その他	7,354	7,254
機械装置及び運搬具(純額)	53,507	37,058	<b>負債合計</b>	<b>199,302</b>	<b>154,005</b>
土地	15,734	17,135	<b>純資産の部</b>		
建設仮勘定	18,804	17,944	<b>株主資本</b>	<b>335,940</b>	<b>329,420</b>
その他(純額)	8,212	5,745	資本金	23,320	23,320
<b>無形固定資産</b>	<b>17,186</b>	<b>16,663</b>	資本剰余金	17,469	25,179
のれん	8,817	9,788	利益剰余金	300,547	281,877
その他	8,369	6,875	自己株式	△ 5,396	△ 956
<b>投資その他の資産</b>	<b>80,459</b>	<b>86,470</b>	その他の包括利益累計額	25,454	23,724
投資有価証券	61,684	67,877	その他有価証券評価差額金	17,311	15,231
退職給付に係る資産	373	—	為替換算調整勘定	7,231	9,307
その他	18,401	18,592	退職給付に係る調整累計額	913	△ 814
<b>資産合計</b>	<b>576,016</b>	<b>516,359</b>	<b>新株予約権</b>	<b>912</b>	<b>930</b>
			<b>非支配株主持分</b>	<b>14,409</b>	<b>8,278</b>
			<b>純資産合計</b>	<b>376,715</b>	<b>362,353</b>
			<b>負債純資産合計</b>	<b>576,016</b>	<b>516,359</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示しております。

## 連結損益計算書 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

科 目	当 期		前 期 (ご参考)	
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高		390,599		386,709
売上原価		274,614		280,175
売上総利益		115,985		106,533
販売費及び一般管理費		83,615		72,125
営業利益		32,370		34,408
営業外収益				
受取配当金	1,143		1,142	
為替差益	1,676		-	
持分法による投資利益	714		1,848	
投資事業組合運用益	1,188		322	
その他	1,680	6,400	1,480	4,794
営業外費用				
支払利息	699		526	
固定資産廃棄損	283		254	
為替差損	-		3,036	
その他	1,525	2,506	1,751	5,568
経常利益		36,264		33,633
特別利益				
固定資産売却益	630		-	
投資有価証券売却益	2,868		633	
関係会社株式売却益	939		-	
事業譲渡益	749		-	
段階取得に係る差益	-	5,187	1,757	2,391
特別損失				
関係会社株式評価損	598		-	
投資有価証券評価損	415		52	
減損損失	2,111		7,539	
その他	-	3,124	1,066	8,658
税金等調整前当期純利益		38,327		27,366
法人税、住民税及び事業税	9,938		5,073	
法人税等調整額	△ 1,901	8,037	△ 36	5,036
当期純利益		30,291		22,330
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)		213		△ 1,738
親会社株主に帰属する当期純利益		30,078		24,068

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示しております。

招集ご通知

株主総会  
参考書類

平成29年3月期  
連結決算概要

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

平成29年3月期  
下期トピックス

## (添付書類) 計算書類

### 貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

科目	当期	前期 (ご参考)	科目	当期	前期 (ご参考)
<b>資産の部</b>	百万円	百万円	<b>負債の部</b>	百万円	百万円
<b>流動資産</b>	<b>232,372</b>	<b>207,097</b>	<b>流動負債</b>	<b>103,680</b>	<b>76,679</b>
現金及び預金	53,945	25,022	買掛金	58,447	40,167
受取手形	49	62	短期借入金	8,420	8,920
売掛金 (純額)	61,285	47,896	未払金	4,746	4,081
有価証券	42,000	59,999	未払費用	11,917	11,683
たな卸資産	43,704	42,846	未払法人税等	6,828	—
未収入金	27,784	23,674	関係会社預り金	12,933	11,367
繰延税金資産	1,766	901	その他	388	459
その他	1,839	6,693	<b>固定負債</b>	<b>18,389</b>	<b>17,244</b>
<b>固定資産</b>	<b>175,560</b>	<b>163,033</b>	長期借入金	500	—
<b>有形固定資産</b>	<b>60,191</b>	<b>59,281</b>	退職給付引当金	12,228	11,506
建物 (純額)	17,232	17,924	繰延税金負債	4,551	4,383
構築物 (純額)	4,346	4,378	その他	1,110	1,353
機械及び装置 (純額)	18,942	16,227	<b>負債合計</b>	<b>122,069</b>	<b>93,924</b>
車両運搬具 (純額)	41	39	<b>純資産の部</b>		
工具、器具及び備品 (純額)	5,505	3,687	<b>株主資本</b>	<b>267,887</b>	<b>260,287</b>
土地	13,686	15,314	資本金	23,320	23,320
建設仮勘定	440	1,709	資本剰余金	25,187	25,179
<b>無形固定資産</b>	<b>4,051</b>	<b>2,842</b>	資本準備金	25,179	25,179
ソフトウェア	1,050	830	その他資本剰余金	8	—
その他	3,000	2,011	<b>利益剰余金</b>	<b>224,776</b>	<b>212,744</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>111,318</b>	<b>100,909</b>	利益準備金	3,710	3,710
投資有価証券	38,737	36,992	その他利益剰余金	221,065	209,033
関係会社株式	53,350	44,712	特別償却準備金	11	16
関係会社出資金	6,043	4,855	固定資産圧縮積立金	5,360	5,770
関係会社長期貸付金 (純額)	11,279	12,206	固定資産圧縮特別勘定積立金	505	—
長期前払費用	706	844	別途積立金	42,431	42,431
その他	1,202	1,298	繰越利益剰余金	172,758	160,815
<b>資産合計</b>	<b>407,931</b>	<b>370,130</b>	<b>自己株式</b>	<b>△ 5,396</b>	<b>△ 956</b>
			<b>評価・換算差額等</b>	<b>17,064</b>	<b>15,002</b>
			その他有価証券評価差額金	17,064	15,002
			<b>新株予約権</b>	<b>912</b>	<b>915</b>
			<b>純資産合計</b>	<b>285,863</b>	<b>276,205</b>
			<b>負債純資産合計</b>	<b>407,931</b>	<b>370,130</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示しております。



## 損益計算書 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

科 目	当 期		前 期 (ご参考)	
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高		233,321		230,723
売上原価		165,690		169,770
売上総利益		67,632		60,952
販売費及び一般管理費		48,669		38,269
営業利益		18,962		22,682
営業外収益				
受取利息	103		293	
受取配当金	6,844		10,619	
投資事業組合運用益	1,188		322	
為替差益	1,229		—	
その他	740	10,104	829	12,065
営業外費用				
支払利息	52		68	
固定資産廃棄損	217		145	
租税公課	210		388	
その他	860	1,338	981	1,583
経常利益		27,729		33,164
特別利益				
固定資産売却益	630		—	
投資有価証券売却益	2,838		633	
関係会社株式売却益	1,245		535	
事業譲渡益	749	5,462	—	1,168
特別損失				
貸倒引当金繰入額	1,404		750	
関係会社株式評価損	598		—	
減損損失	2,111		971	
貸倒損失	—		8,556	
その他	415	4,528	430	10,709
税引前当期純利益		28,663		23,624
法人税、住民税及び事業税	7,037		△ 540	
法人税等調整額	△ 1,607	5,430	964	423
当期純利益		23,233		23,200

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示しております。

招集ご通知

株主総会  
参考書類

平成29年3月期  
連結決算概要

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

平成29年3月期  
下期トピックス

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年5月8日

JSR株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 富 永 貴 雄 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井 上 智 由 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野 田 哲 章 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、JSR株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JSR株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、従来、会社及び一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月8日

JSR株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 富 永 貴 雄 ㊟  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井 上 智 由 ㊟  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野 田 哲 章 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、JSR株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第72期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、従来、会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第72期事業年度の取締役の職務の執行に関し、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見表明いたしました。また、子会社の取締役及び使用人等からも必要に応じてその構築及び運用の状況について報告を受け、説明を求めました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
  - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制につきましては、本監査報告書作成時点において開示すべき重要な不備はない旨の報告を取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から受けております。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月9日

J S R株式会社 監査役会

常勤監査役	熊野厚司 ㊞
監査役 (社外監査役)	植草宏一 ㊞
監査役 (社外監査役)	加藤久子 ㊞

## インターネットによる議決権行使について



インターネットによる議決権行使は、議決権行使専用ウェブサイト（<http://www.web54.net>）をご利用いただくことによるのみ可能です。ご利用に際しては、次に記載する内容をご覧ください、ご了承のうえご利用いただきますようお願い申し上げます。なお、インターネットによる議決権行使には、議決権行使書用紙右片に記載の「議決権行使コード」と「パスワード」が必要になります。

### パスワードのお取り扱い

1. パスワードは、議決権を行使される方が株主様ご本人であることを確認する手段です。本総会終了まで大切に保管願います。また、お電話などによるパスワードのご照会には、お答えいたしかねますのでご了承ください。
2. パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ、使用できなくなります。ロックされてしまった場合は、画面の案内に従って操作してください。

### システムに関する環境条件

1. 議決権行使専用ウェブサイトをご利用いただくためには、次のシステム環境が必要です。
  - (1) 画面の解像度が、横800×縦600ドット（SVGA）以上であること。
  - (2) WebブラウザおよびPDFビューアがインストールされていること（以下の組み合わせで動作確認をしています）。

OS	Web ブラウザ	PDF ビューア
Windows Vista®	Internet Explorer® Ver.7 ~ 9	Adobe® Reader® Ver.9
Windows® Ver.7	Internet Explorer® Ver.8 ~ 11	Adobe® Reader® Ver.11
Windows® Ver.8.1	Internet Explorer® Ver.11	Adobe® Reader® Ver.11

※Windows、Windows Vista、およびInternet Explorer は、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。

※AdobeおよびReaderは、Adobe Systems Incorporated（アドビシステムズ社）の米国およびその他の国における登録商標または商標です。

2. 議決権行使専用ウェブサイトをご利用いただくために、プロバイダーへの接続料金および通信事業者への通信料金などが必要な場合がありますが、これらの料金は株主様のご負担となります。
3. スマートフォンを含む携帯電話のフルブラウザ機能を用いた議決権行使も可能ですが、機種によってはご利用いただけない場合があります。

### パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

1. インターネットでの議決権行使に関するパソコンなどの操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。
2. その他のご登録住所・株式数のご照会などは、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

【電話】 0120-652-031（フリーダイヤル）  
（受付時間 9:00～21:00）

三井住友信託銀行 証券代行事務センター

【電話】 0120-782-031（フリーダイヤル）  
（受付時間 土日休日を除く 9:00～17:00）

以上

## (ご参考) 平成29年3月期下期トピックス (平成28年10月～平成29年3月)

平成28年

平成29年

10月

11月

12月

1月

2月

3月

### 平成28年10月 メキシコでカーボンマスターバッチ新会社設立

JSRグループの株式会社エラストミックス(EMIX)は、メキシコにおいてカーボンマスターバッチ(CMB)の新会社設立を決定いたしました。メキシコは、現在世界第7位の自動車生産国であり、日系自動車メーカーのみならず欧米系自動車メーカーが相次いで進出・生産能力増強を行っております。EMIXの主要顧客である日系自動車部品メーカーも数多く進出しており、今後も自動車生産台数が増加していくことが期待されます。

### 平成29年2月 「健康経営優良法人2017～ホワイト500～」に認定

優良な健康経営を実践している上場企業として、経済産業省と日本健康会議から「健康経営優良法人2017～ホワイト500～」に認定されました。当社は、社員一人ひとりが健康であることが生産性向上に不可欠であるとして、今後も社員の健康を経営課題と捉え、健康保持・増進施策の推進や働き方の見直しなど積極的に取り組んでまいります。



### 平成29年3月 ABS樹脂事業統合に係る株主間契約を締結

JSR株式会社、宇部興産株式会社(UBE)、および三菱レイヨン株式会社(MRC)の3社は、当社の完全子会社であるテクノポリマー株式会社(TPC)とUBE、MRCがそれぞれ50%ずつ出資するユーエムジー・エービーエス株式会社(UMG)とのABS樹脂事業統合について、TPCとUMGの事業を統合し、統合後の新会社を共同して運営することについて合意した株主間契約を締結しました(平成29年10月発足予定)。

### 平成29年3月 2年連続で「なでしこ銘柄」に選定

女性活躍推進に優れた上場企業として、経済産業省と東京証券取引所により2年連続で平成28年度「なでしこ銘柄」に選定されました。当社は、人材多様化の促進を目指す「ダイバーシティ推進」を重要経営課題に位置づけています。女性活躍推進にとどまらず、「個人」の持つ多様な価値観を尊重する風土づくりを引き続き目指してまいります。



### 平成29年3月 インテル コーポレーションから

#### 「サプライヤー・コンテニユアス・クオリティー・インブループメント (SCQI) 賞」を受賞

当社は、世界的な半導体メーカーであるインテルが表彰する2016年度(平成28年度)SCQI賞を受賞しました。SCQI賞は、インテルが最も傑出した供給企業を表彰するもので、品質、コスト、供給体制、技術力、カスタマー・サービス、労働および倫理要件、環境面でのサステナビリティにおいて、極めて高い水準を達成した優れた供給企業に授与されます。

### 平成29年3月 EUVフォトレジスト製造合併会社の製造ラインが完成

当社とナノエレクトロニクス技術研究の先進的な研究機関であるimecが平成27年末にベルギーに設立した合併会社「EUV Resist Manufacturing & Qualification Center N.V. (略称EUV RMQC)」のEUVフォトレジスト製造設備が完成しました。最先端デバイスを製造する半導体産業に対してEUVリソグラフィ材料を提供してまいります。



## 株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
公告方法	電子公告 ● <a href="http://www.jsr.co.jp">http://www.jsr.co.jp</a> ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。

株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	TEL:0120-782-031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

単元株式数	100株
-------	------

株式事務のご連絡先	●住所変更、単元未満株式買取請求、配当金受取方法指定等のご連絡先 株主様が口座を開設されているお取引証券会社等にご連絡ください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行にご連絡ください。 ●未払配当金支払いのご連絡先 株主名簿管理人である三井住友信託銀行にご連絡ください。
-----------	---

お知らせ	●配当金受取方法について 株券電子化により、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受け取りができるようになりました。確実にお受け取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受け取りをお勧めいたします。詳しくは、お取引証券会社等にお問い合わせください。 ●配当金計算書について 配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができますので、大切に保管してください。ただし、比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認ください。
------	--

株式に関する マイナンバー制度について	市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主様からお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。マイナンバーのお届出に関するお問合せ先 <ol style="list-style-type: none"> <li>証券会社等の口座で株式を管理されている株主様</li> <li>証券会社等とのお取引がない株主様</li> </ol>
------------------------	--

お取引の証券会社等  
三井住友信託銀行株式会社証券代行部  
TEL:0120-782-031 (フリーダイヤル)



IRサイト >> <http://www.jsr.co.jp/ir/>

招集し通知

株主総会  
参考書類

平成29年3月期  
連結決算概要

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

平成29年3月期  
下期トピックス

# 第72回定時株主総会会場ご案内図

## 会場

コンラッド東京  
アネックス2階「風波」



東京都港区東新橋一丁目9番1号  
電話 03-6388-8000 (代表)

## 最寄駅

### 「汐留駅」

- 都営地下鉄大江戸線  
9番出口から徒歩1分
- ゆりかもめ  
出口から徒歩1分

## 「会場」までのアクセス



JSR株式会社

〒105-8640 東京都港区東新橋一丁目9番2号  
TEL:03-6218-3500 FAX:03-6218-3682

